

# 日光市商工業振興計画 (改訂版)



令和4年2月  
日光市



## 【 目 次 】

<b>第1章 計画改定の背景と位置づけ</b>	
1 計画の見直しの必要性	1
2 計画の見直しの背景・目的等	1
3 計画の期間	1
4 計画の位置づけ	2
<b>第2章 日光市の商工業を取り巻く状況</b>	
1 日光市の地域特性	3
2 日光市の人口	5
3 日光市における就業および失業	7
4 日光市の産業構造	9
5 日光市の商業（小売業・卸売業）	12
6 日光市の工業（製造業）	16
7 日光市の経済・暮らし	21
<b>第3章 日光市の商工業の課題</b>	
1 産業政策に係る国・県の動向	24
2 日光市の商工業の課題	26
<b>第4章 商工業振興計画の基本的な考え方</b>	
1 基本理念	29
2 基本戦略	30
<b>第5章 成長戦略</b>	
1 成長戦略の設定の視点	34
2 「重点プロジェクト」と「アクションプラン」の 具体的な事業について	38
<b>第6章 重点プロジェクトとアクションプラン</b>	
1 重点プロジェクトの具体的な事業	39
2 アクションプランの具体的な事業	49
<b>第7章 計画の推進に向けて</b>	
1 推進の方策	62
2 推進体制	62
<b>参考資料 令和2年度（中間年次）までの計画の検証</b>	
1 基本戦略の進捗状況の把握	64
2 成長戦略の進捗状況の把握	68

## 第1章 計画改定の背景と位置づけ

### 1 計画の見直しの必要性

日光市では、平成28(2016)年度から令和7(2025)年度までの10年間を計画期間とした「日光市商工業振興計画」(以下「商工業振興計画」という。)を策定し、市内商工業の各種施策・事業を実施してきました。

一方で、商工業振興計画の計画期間において、大規模災害の発生や新型コロナウイルス感染症の拡大など、商工業を取り巻く環境は大きく変貌しており、時代に合った方策の検討が求められています。

商工業振興計画の策定から6年が経過するにあたり、各種施策・事業の進捗状況や社会情勢の変化、関連する計画との整合性などに留意しながら、必要に応じた見直しを実施するものです。

### 2 計画の見直しの背景・目的等

日光市の商業及び工業を一体的に捉え、中・長期的な視点で商工業の振興策を図ることを目的に策定した商工業振興計画は、多様な方策を積極的に推進することで、持続的かつ安定的な地域経済の成長につなげていこうとするものです。

令和元(2019)年度の東日本台風災害の発生や令和2(2020)年度の新型コロナウイルス感染症拡大などにより、日光市の商工業者も大きな影響を受け、取り巻く環境も変化しています。

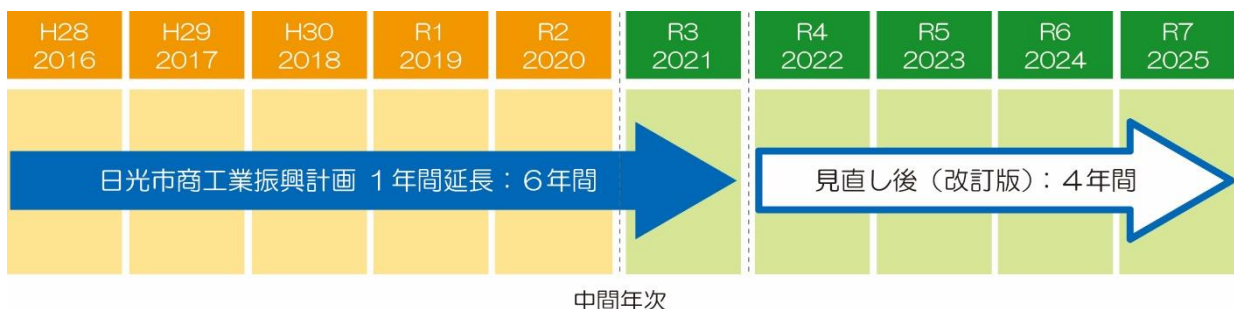
こうした状況を踏まえ、改めて商工業振興計画を見直し、持続的かつ安定的な地域経済の成長につなげていこうとするものです。

### 3 計画の期間

商工業振興計画においては、令和2(2020)年度が10年間の計画期間の中間年次にあたるため、本来であれば、当該年度に計画の進捗状況や社会情勢の変化等を踏まえた見直しを実施する予定でした。

しかし、商工業振興計画の上位計画である「第2次日光市総合計画」において、新型コロナウイルスの感染拡大防止に対する施策に集中的に取り組む必要性があることから、前期基本計画の計画期間を令和3(2021)年度まで1年間延長した経緯を踏まえ、商工業振興計画においても同様に、見直しの時期を令和3(2021)年度に1年間延長するものとしました。

#### [計画の期間]

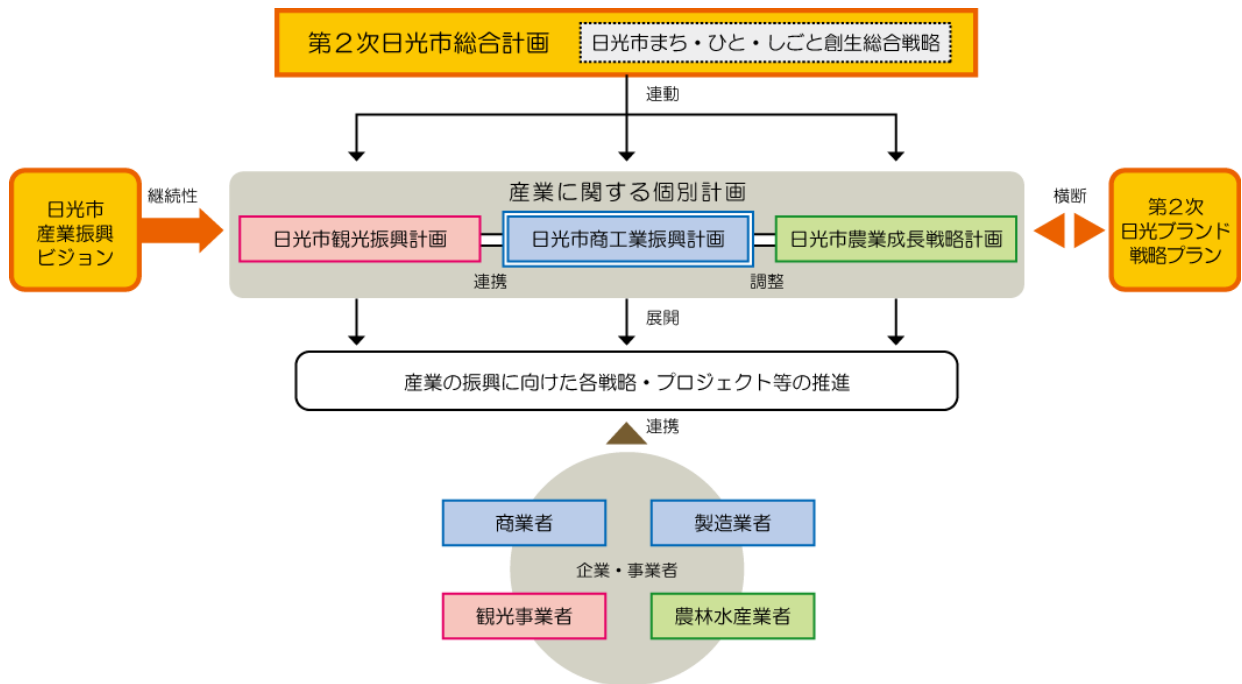


## 4 計画の位置づけ

商工業振興計画は、「第2次日光市総合計画」を上位計画とした商工業に関連する個別計画であり、既往計画の「日光市産業振興ビジョン(平成21年度～平成30年度)」における取組を継続し、日光市の商工業の振興を計画的に推進していくための方針を定めるものです。

商工業振興計画の内容については、「日光市観光振興計画」や「日光市農業成長戦略計画」をはじめ、日光市が定める各関連計画との連携・調整を図りながら進めるものとします。

### 【計画の位置づけ】



## 第2章 日光市の商工業を取り巻く状況

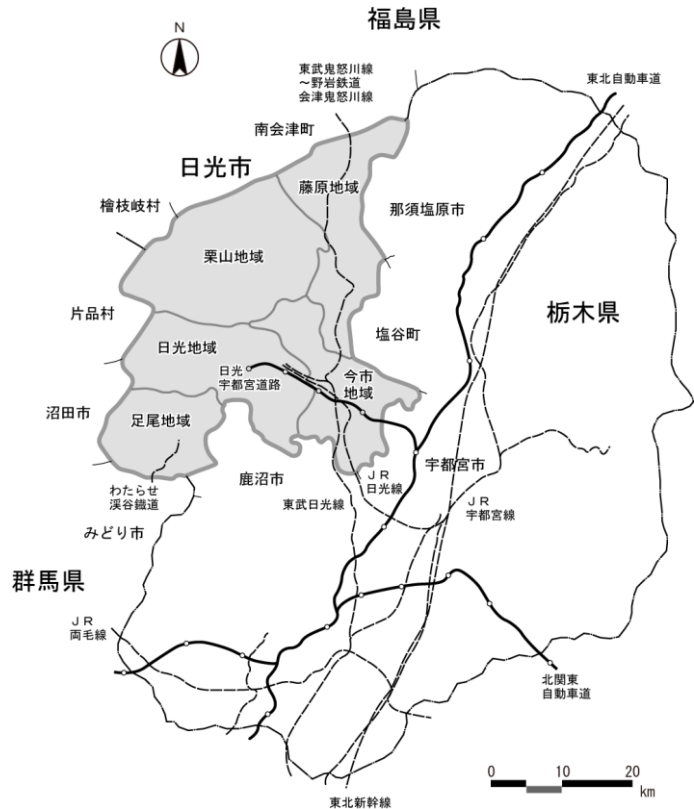
### 1 日光市の地域特性

#### 1)地勢

日光市は栃木県の北西部に位置しており、南は宇都宮市・鹿沼市に、西は群馬県みどり市・沼田市・片品村に、北は福島県檜枝岐村・南会津町に、東は那須塩原市・塩谷町に接しています。

東京からの直線距離は約120kmで、東北自動車道や鉄道網の充実により「東京日帰り圏」に含まれています。

市の総面積は約1,449.83km<sup>2</sup>であり、栃木県面積の約4分の1を占め、全国でも3番目の広さとなっています。



#### 2)交通アクセス

日光市の交通条件を見ると、市域の東側に近接して東北自動車道が走り、矢板IC・宇都宮IC・鹿沼ICへのアクセスの容易性から、東京圏や東北方面への円滑な移動が可能となっています。

日光市と宇都宮市を結ぶ日光宇都宮道路は、清滝ICと宇都宮ICを約30分で結ぶほか、新たに今市市街地周辺に土沢ICが整備されたことで、通勤や買い物などの生活用途をはじめ、観光や物流などをさらに促進させる機能を有しています。

鉄道網については、JR日光線、東武日光線により東京圏と約2時間程度で結ばれるほか、東武鬼怒川線、野岩鉄道会津鬼怒川線、わたらせ渓谷鐵道わたらせ渓谷線により隣接する福島県、群馬県と結ばれています。

### 3)地域資源

#### **[優れた自然環境]**

日光市の気候は、準高冷地、内陸性気候に属し、夏季の冷涼性において優れるほか、台風や洪水などの気象災害の被害が比較的少ないという特徴を有しています。

また、奥日光の湿原、鬼怒沼湿原、鬼怒川、大谷川、渡良瀬川水系などの豊かな自然資源に恵まれており、こうした清浄な空気や良質な水資源は、産業面での利活用を進めるうえでのメリットとして捉えられます。

#### **[良質な都市基盤・産業立地基盤]**

日光市が有する既存の社会資本として、住居、商業、工業、観光などの都市機能が地域の特性に応じて集積し、良質な暮らしや活発な産業を支える環境が整えられています。

#### **[日光市の個性・ブランド]**

日光市は、自然や歴史文化、産業遺産、観光などの地域固有の資源により、既に国内外に高い知名度を誇り、他地域と比較して高い優位性を有することから、こうした個性を活かし、新たな魅力を付加することで、“住む場所”“訪れる場所”“働く場所”として選んでもらえる取り組みが期待されます。

## 2 日光市の人口

日光市の人口は、平成7年をピークに減少局面を迎え、平成22年から令和2年の10年間に  
いて約14%の減少を示すなど、人口減少の進行がうかがわれます。

また、年少人口・生産年齢人口の大幅な減少、高齢者人口の大幅な増加が進み、少子高齢社  
会の急速な進展が現実のものとなっています。

図表 日光市における人口、年齢別人口の推移

	総数 (人)	年少人口 (人)	生産年齢人口 (人)	高齢者人口 (人)	年少人口比率 (%)	生産年齢人口 比率 (%)	高齢化率 (%)	人口総数 県内シェア (%)
昭和60年	96,634	19,424	64,800	12,410	20.1	67.1	12.8	5.2
平成2年	96,859	16,965	64,957	14,880	17.5	67.1	15.4	5.0
平成7年	99,988	15,992	65,950	18,046	16.0	66.0	18.0	5.0
平成12年	98,143	14,286	62,986	20,871	14.6	64.2	21.3	4.9
平成17年	94,291	12,243	58,784	23,200	13.0	62.3	24.6	4.7
平成22年	90,066	10,484	54,512	24,826	11.6	60.5	27.6	4.5
平成27年	83,386	8,794	47,371	27,030	10.5	56.8	32.4	4.2
令和2年	77,661	7,410	41,644	27,850	9.5	53.6	35.9	4.0
平成22年→ 平成27年の増減	▲ 7.4	▲ 16.1	▲ 13.1	8.9	▲ 1.1	▲ 3.7	4.8	▲ 0.3
平成27年→ 令和2年の増減	▲ 6.9	▲ 15.7	▲ 12.1	3.0	▲ 1.0	▲ 3.2	3.5	▲ 0.2
平成22年→ 令和2年の増減	▲ 13.8	▲ 29.3	▲ 23.6	12.2	▲ 2.1	▲ 6.9	8.3	▲ 0.5

資料) 国勢調査

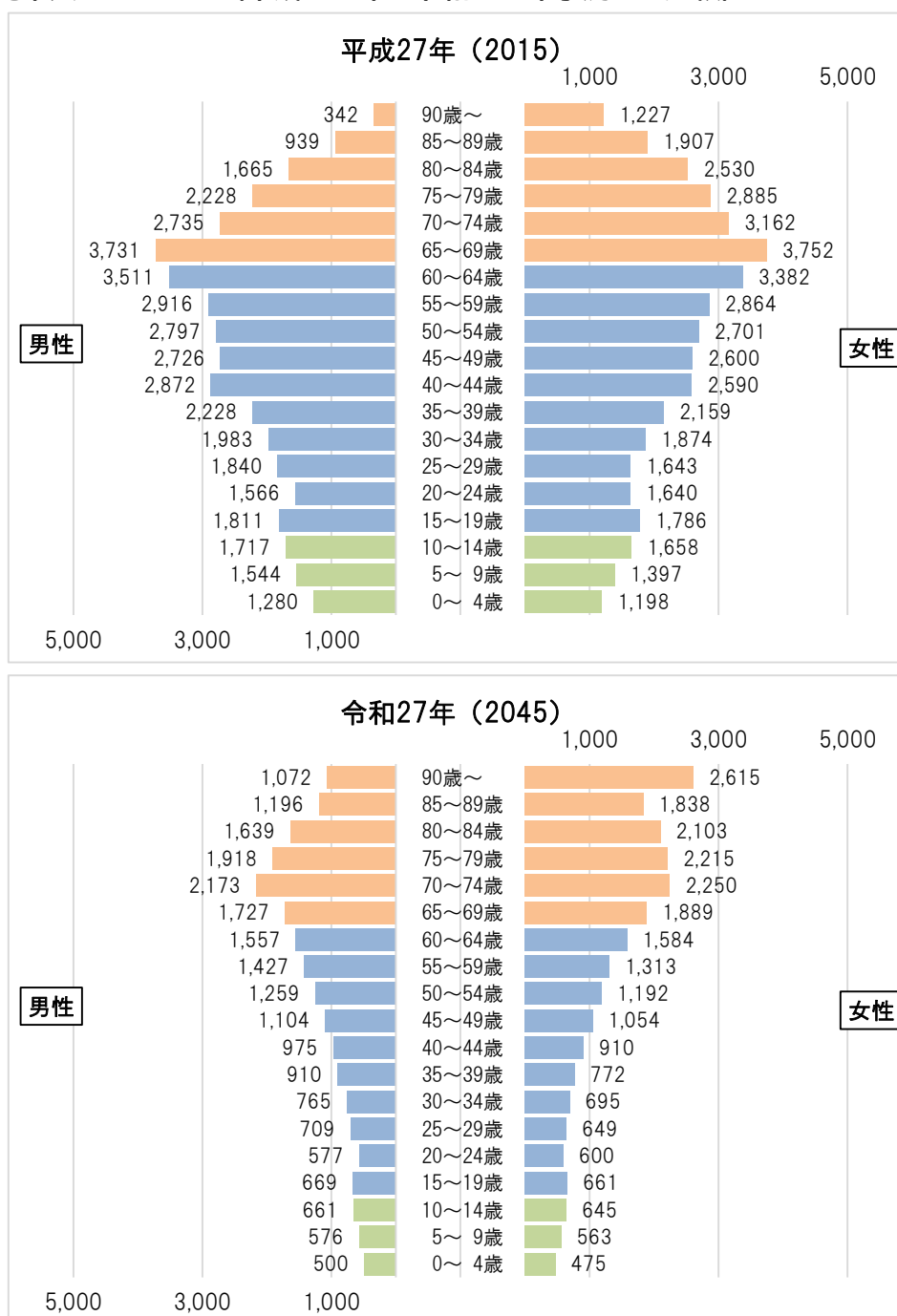
注1) 総数には年齢不詳も含まれるため各比率の合計は100%にならない場合がある

注2) 増減については実数は増減率、構成比等は増減ポイント数

「国立社会保障・人口問題研究所」による、平成27年の国勢調査人口(83,620人)を基準とした日光市人口の今後の予測では、毎年約1,000人強が減少し、令和27年には約45,000人になると予測されています。

年少人口・生産年齢人口の減少や高齢化率の増加が予測され、これからの日光市を支える将来世代に対して大きな負担や不安を残すことが懸念されます。

図表 日光市人口ピラミッド(平成27年と令和27年予測との比較)



資料:国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口」



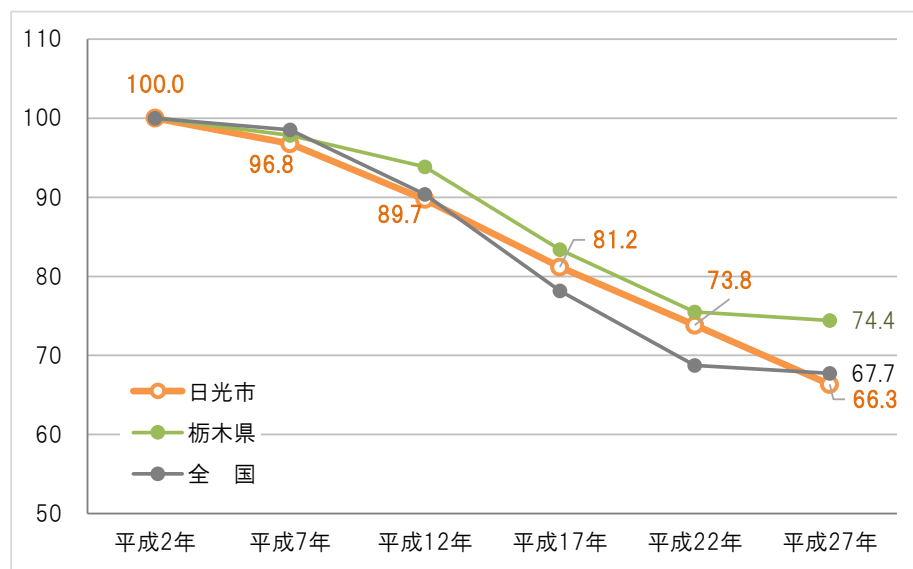
### 3 日光市における就業および失業

就業人口の産業別構成では、第2次産業の縮小、第3次産業の拡大の傾向を示していますが、平成2年を100とした指数で見ると、第2次産業については国・県とほぼ同様の傾向で減少していましたが、平成22年から平成27年にかけて国や県が横ばいとなっているのに対し、日光市は減少が加速しています。また、第3次産業においても国・県を上回る速度で減少となっています。

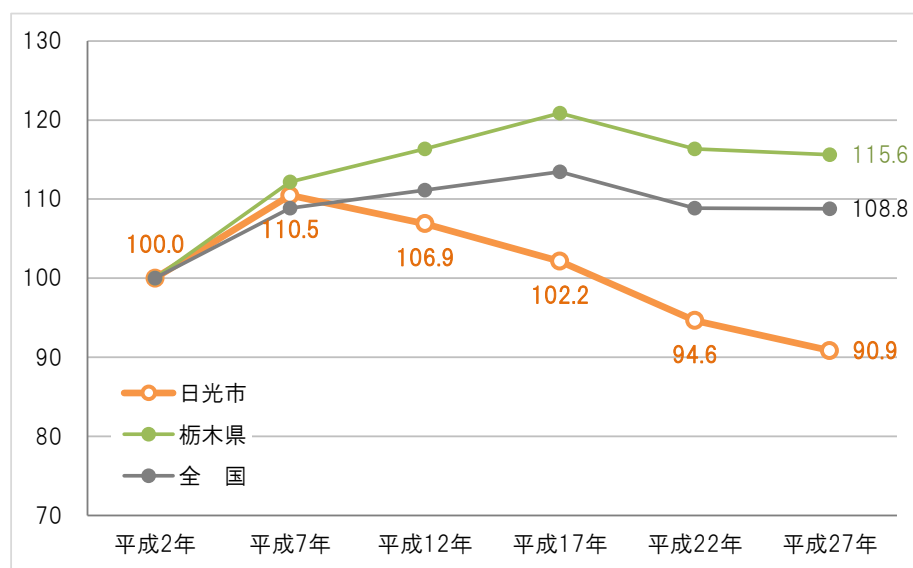
こうした就業人口(就業機会)の減少は、産業規模の縮小とも強く関連しており、将来人口の動向に影響を与えるばかりでなく、地域経済を支えるヒト・モノ・カネ・情報などの市外への流出をさらに加速化させる心配があります。

図表 産業別就業者数、増減指数の比較(平成2年=100)

#### — 第2次産業 —

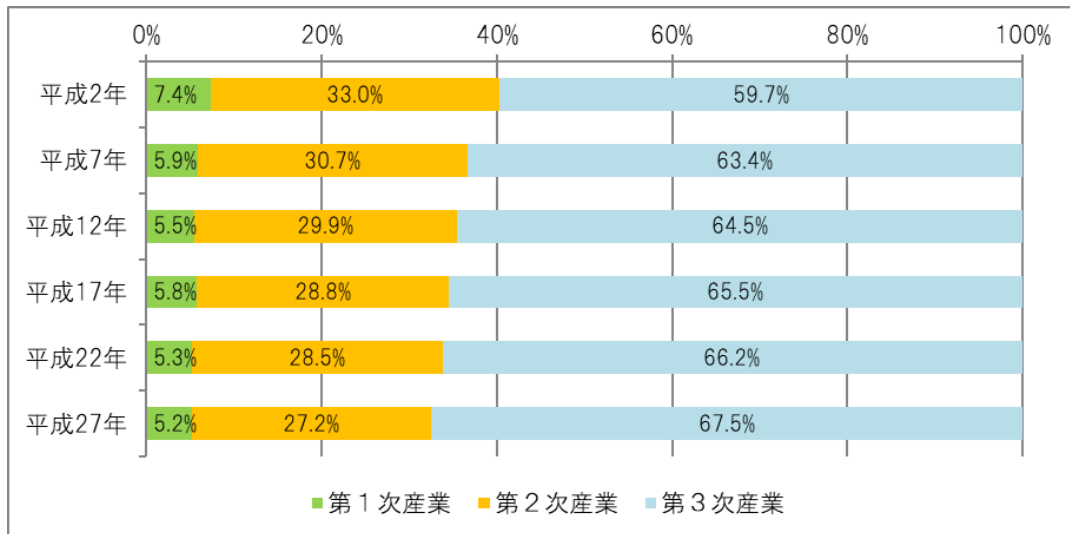


#### — 第3次産業 —



資料: 国勢調査

図表 就業人口の産業別構成の推移



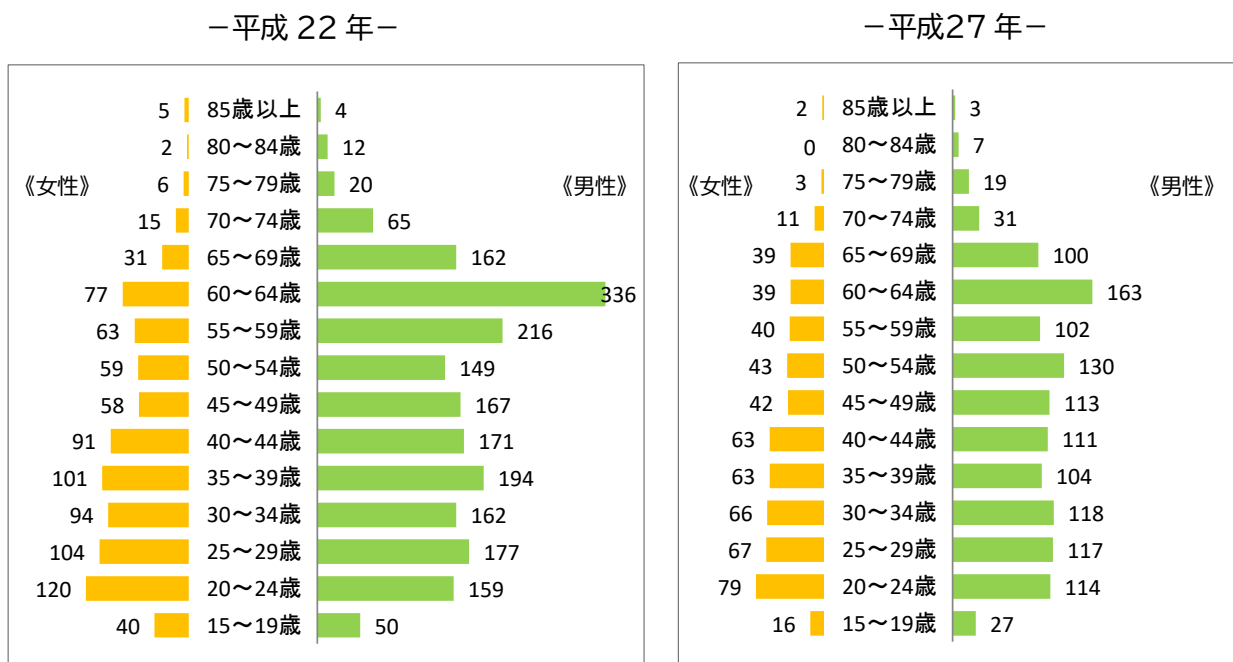
資料: 国勢調査

失業者数の平成22年から平成27年の推移をみると、総数は約2,900人から約1,800人と大幅に減少しています。

平成27年の男性では、特に60～64歳の層において多い傾向が見られます。その他の20～59歳の年層においては100人強の一定数が見受けられます。

女性では、若年層ほど失業者数が多く、45歳以降、減少傾向にあります。

図表 日光市における年齢層別・男女別失業者数(平成22年・平成27年)



(人)

(人)

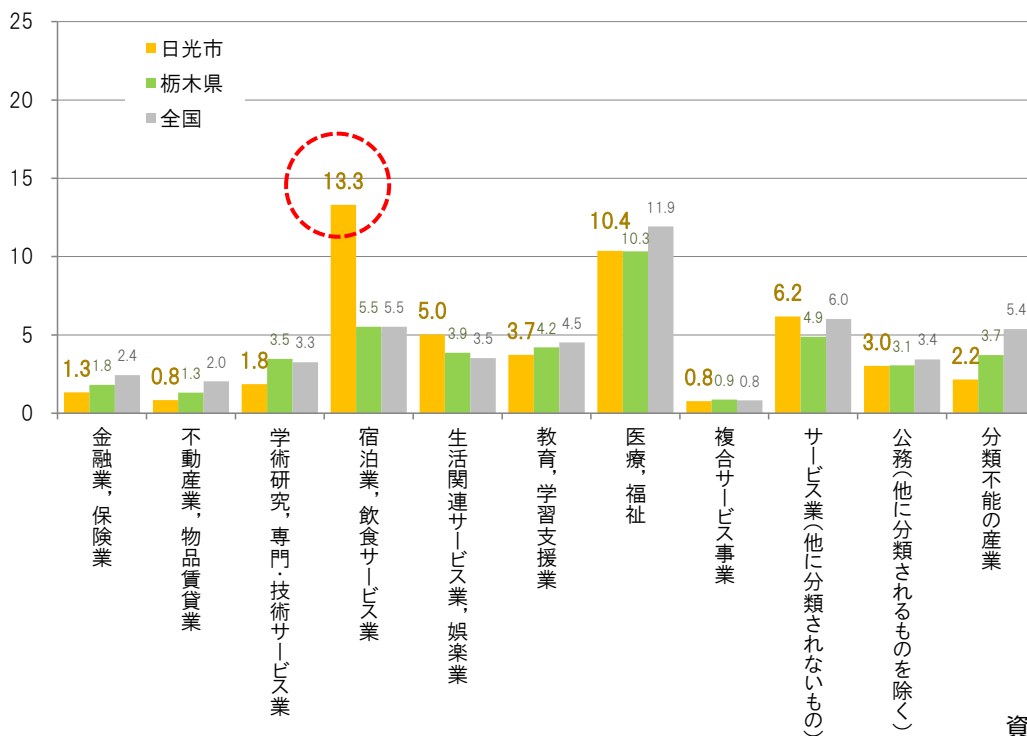
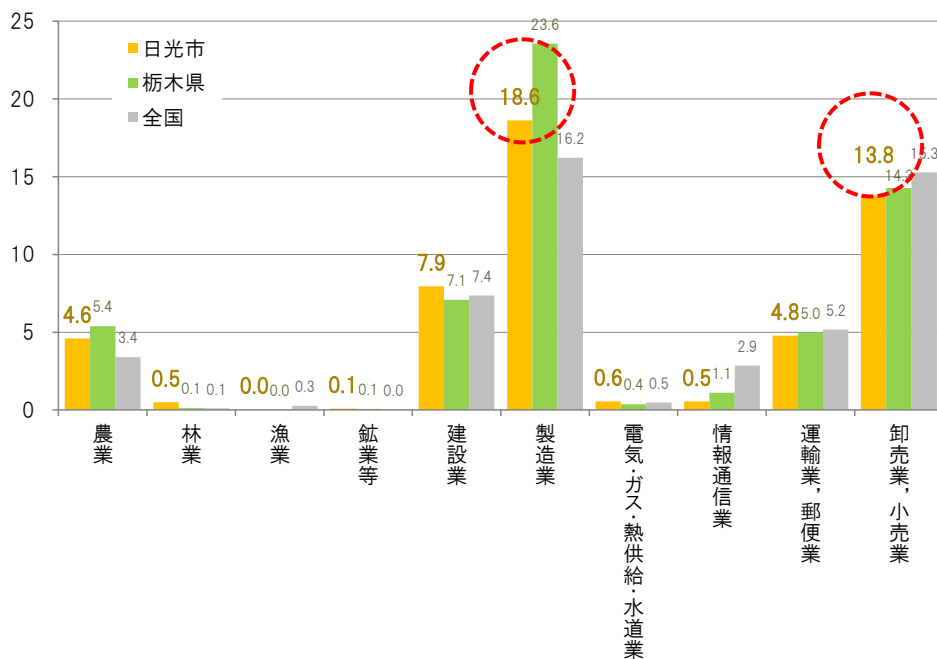
資料: 国勢調査

## 4 日光市の産業構造

日光市の産業構造について、産業大分類別の就業者構成比で見ると、製造業が18.6%で最も多く、次いで卸売業・小売業が13.8%、宿泊業・飲食サービス業が13.3%の順となっています。

特に、宿泊業・飲食サービス業については、国・県の割合を大きく上回っており、観光関連産業のイメージが強い日光市の特徴を裏付ける結果となっています。

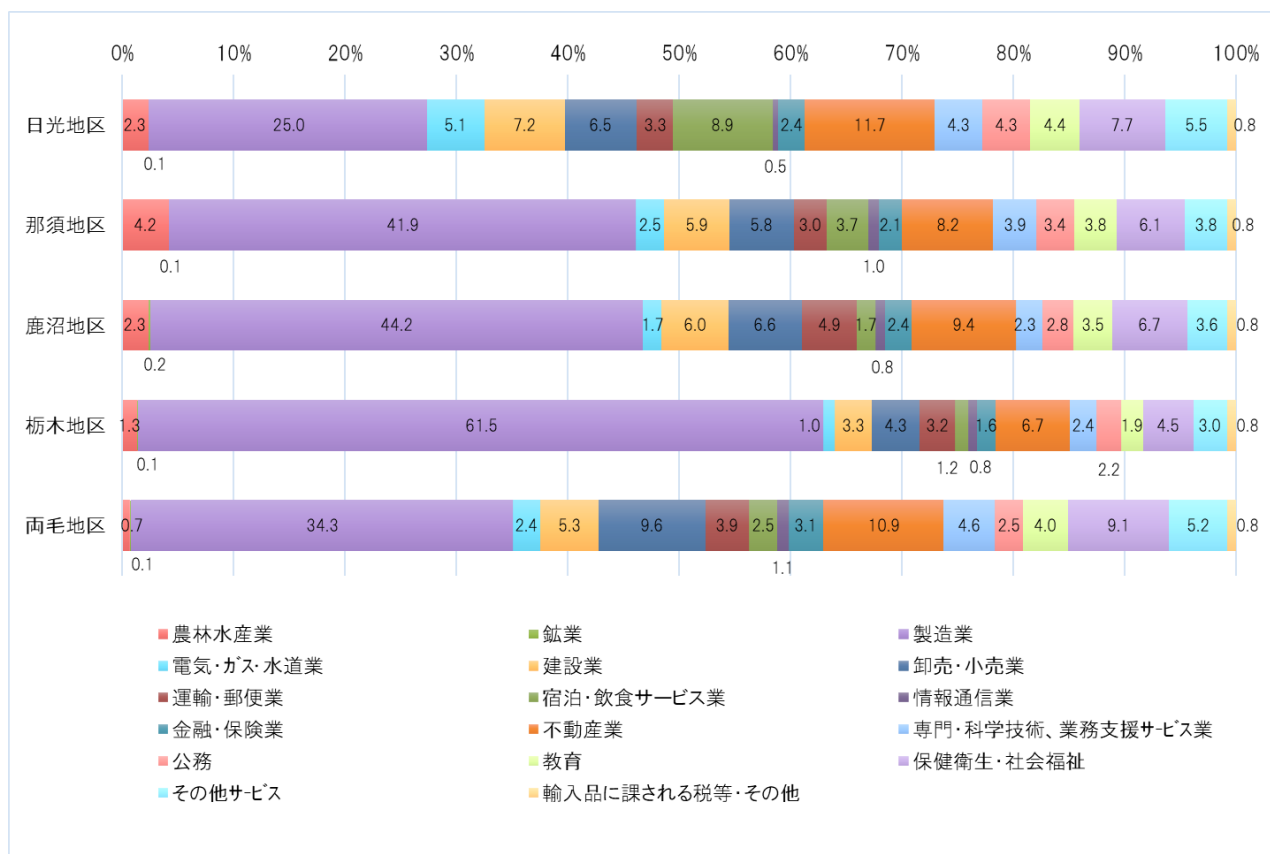
図表 就業者の構成比の比較(平成27年:日光市、栃木県、全国)



資料:国勢調査

産業活動の結果として生まれる全ての業種の総生産額について、人口規模や製造品出荷額等の構成等が類似する他の地区と比較すると、日光地区(日光市)は製造業の割合が低い反面、不動産業、宿泊・飲食サービス業の割合が高い傾向にあります。

図表 県内地区別総生産額の構成(平成 30 年度)



資料:栃木県「平成 30 年度市町村民経済計算」

注)人口および製造品出荷額等が類似する以下の地区により区分

日光地区:日光市

那須地区:大田原市、那須塩原市、那須町

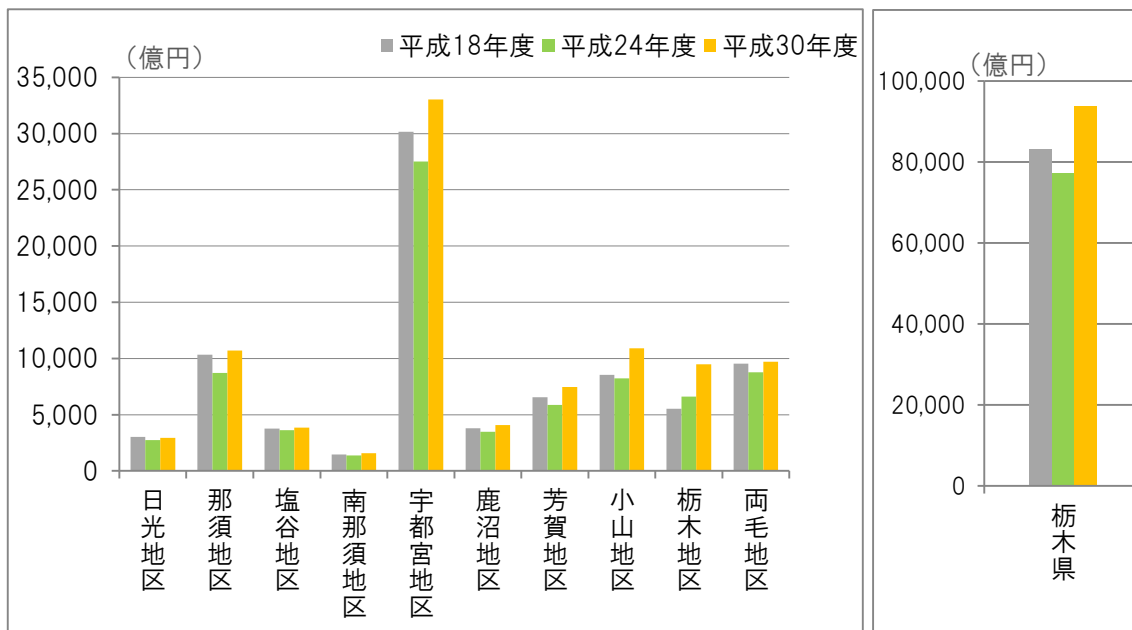
鹿沼地区:鹿沼市

栃木地区:栃木市

両毛地区:足利市、佐野市

全ての業種の総生産額について、平成24年度と平成30年度を比較してみると、日光地区（日光市）においてわずかに増加が見られるのをはじめ、県内各地区は総じて増加傾向にあります。

図表 県内地区別総生産額の構成および増減(平成18年度、平成24年度、平成30年度)



資料：栃木県「平成18・24・30年度市町村民経済計算」

注)地区区分

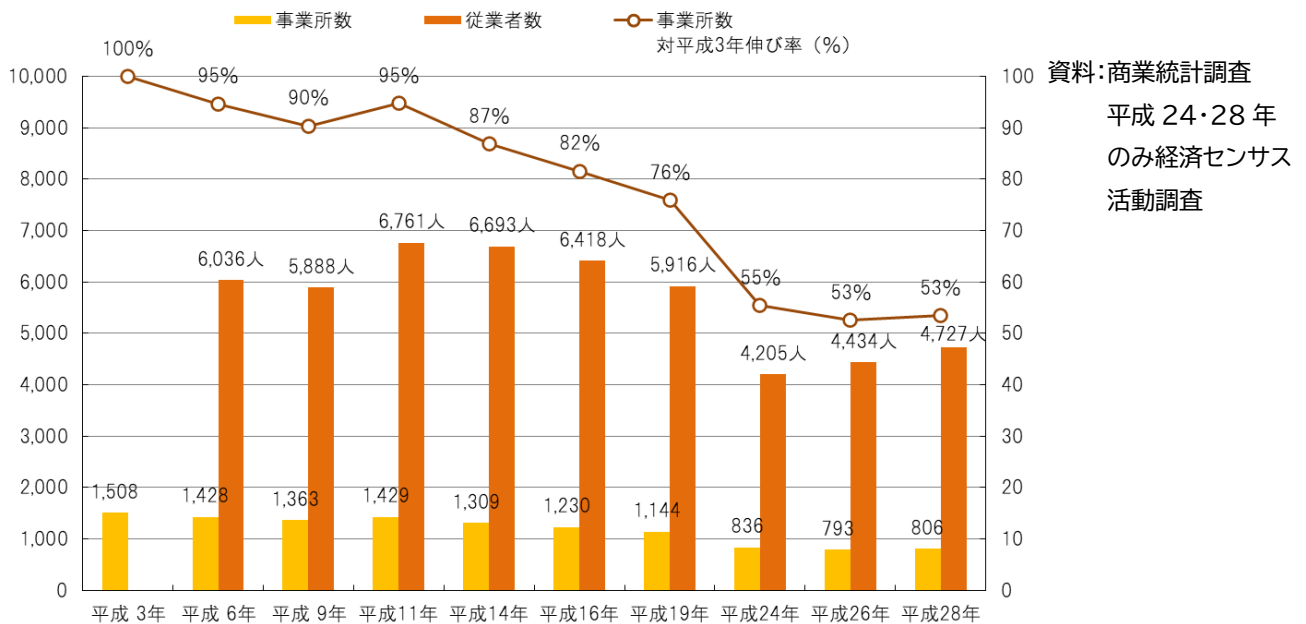
- 日光地区：日光市
- 那須地区：大田原市、那須塩原市、那須町
- 塩谷地区：矢板市、さくら市、塩谷町、高根沢町
- 南那須地区：那須烏山市、那珂川町
- 宇都宮地区：宇都宮市、上三川町、壬生町
- 鹿沼地区：鹿沼市
- 芳賀地区：真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町
- 小山地区：小山市、下野市、野木町
- 栃木地区：栃木市
- 両毛地区：足利市、佐野市

## 5 日光市の商業(小売業・卸売業)

日光市の小売業の主要指標(事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積)の推移を見ると、売場面積を除き、総体的に減少の傾向が続いています。

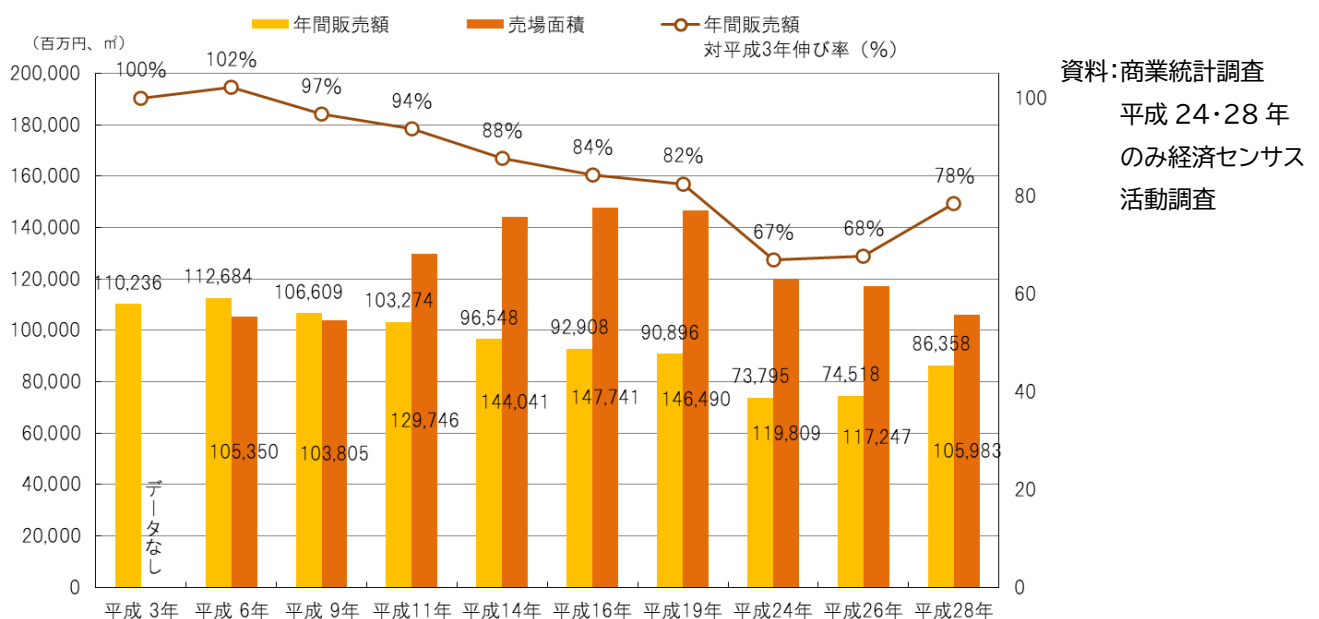
平成3年を100とした指数で平成28年までの推移を見ると、事業所数については53%の水準まで、年間商品販売額については78%の水準まで減少しています。

図表 小売業:事業所数と従業者数の動向(平成3年・平成28年)



注)従業者数の平成3年データは不明、事業所数の推移は平成3年を100%とした場合の数値

図表 小売業:年間商品販売額と売場面積の動向(平成3年・平成28年)

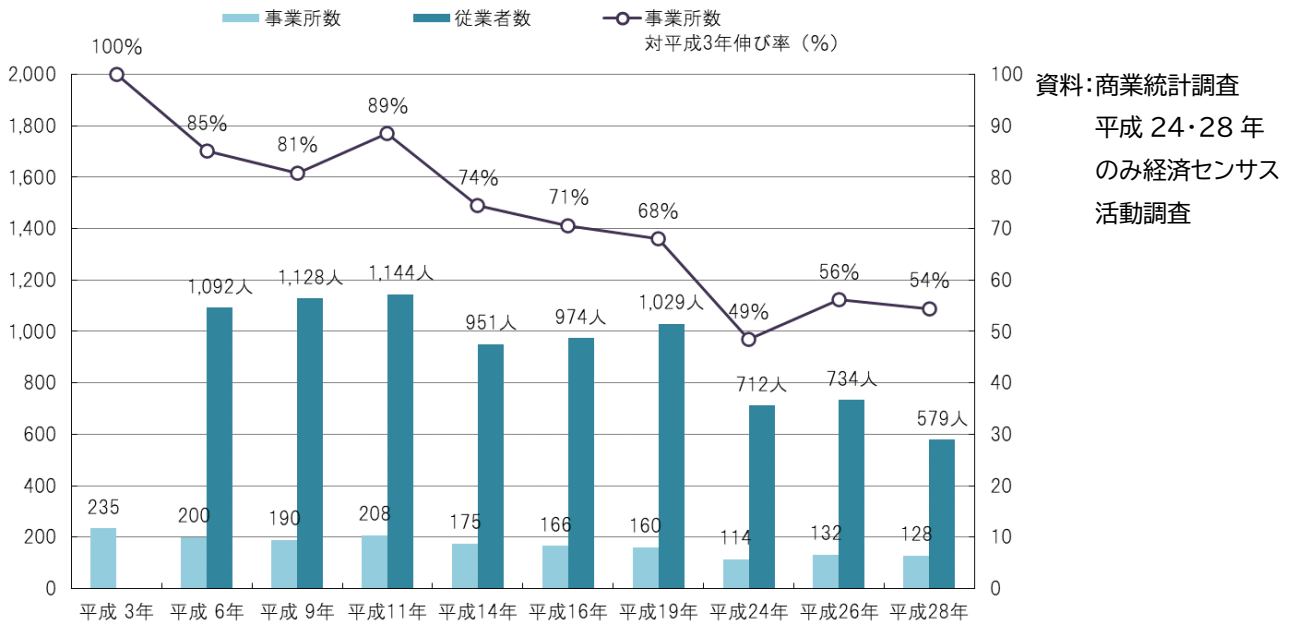


注)売場面積の平成3年データは不明、年間商品販売額の推移は平成3年を100%とした場合の数値

日光市の卸売業の主要指標(事業所数、従業者数、年間商品販売額)の推移を見ると、総体的に減少の傾向が続いています。

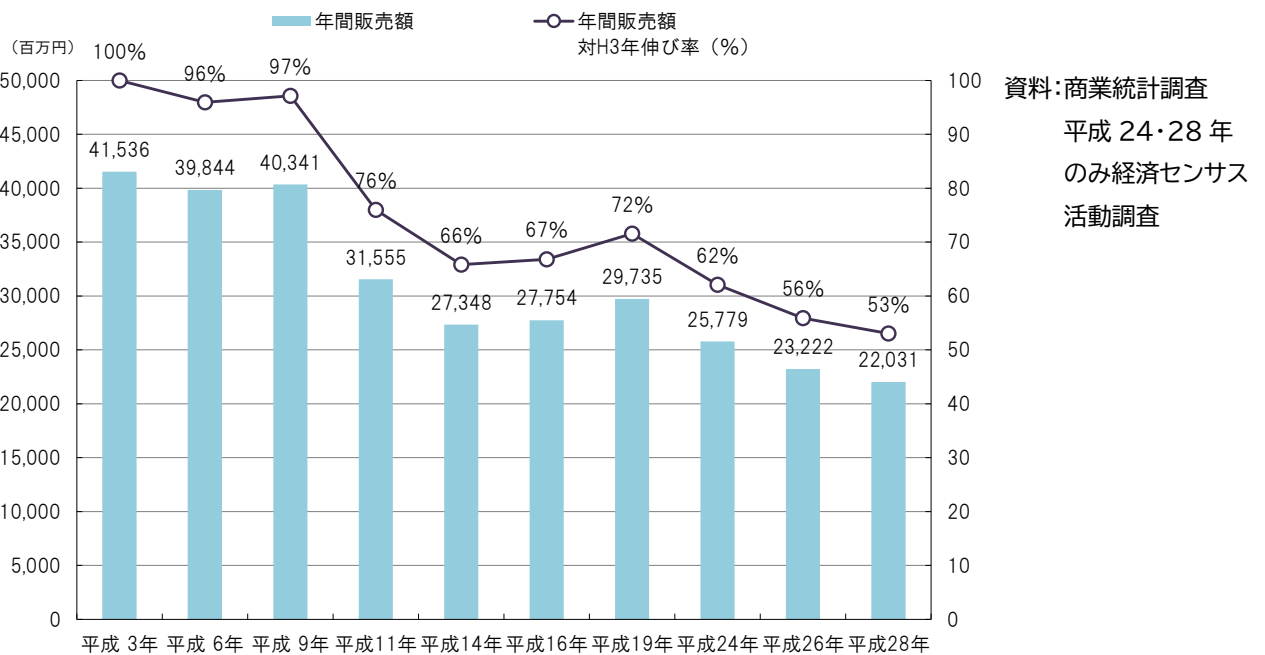
平成3年を100とした指数で平成28年までの推移を見ると、事業所数については54%の水準まで、年間商品販売額については53%の水準まで減少しています。

図表 卸売業:事業所数と従業者数の動向(平成3年・平成28年)



注)従業者数の平成3年データは不明、事業所数の推移は平成3年を100%とした場合の数値

図表 卸売業:年間商品販売額の動向(平成3年・平成28年)



注)年間商品販売額の推移は平成3年を100%とした場合の数値

県が実施した「地域購買動向調査(平成26年度)」の結果から日光市の商圈を見ると、“今市地域”および“日光地域”を中心とする2つの圏域が構成されています。

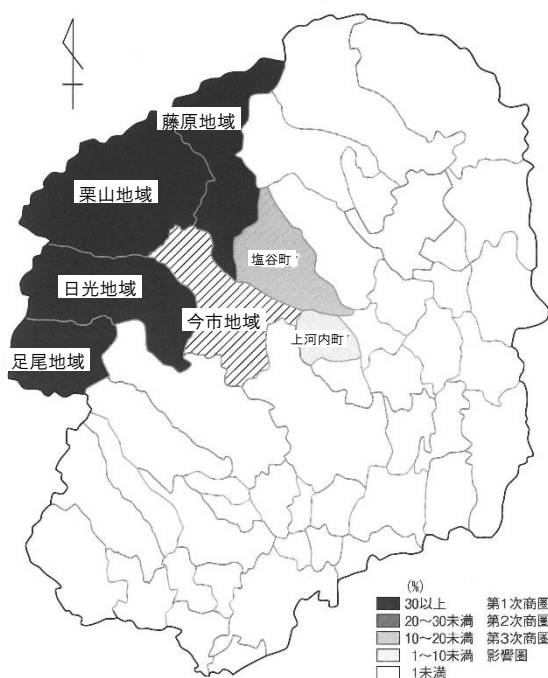
図表 日光市の商圈構成

—今市地域の商圈構成—

- 1次商圈は現日光市域(今市地域、日光地域、藤原地域、足尾地域、栗山地域)、3次商圈は塩谷町
- 商圈人口は87,611人
- 旧上河内町が影響圏

—日光地域の商圈構成—

- 日光地域の地元購買率は10%を下回り商圈が消失
- 藤原地域、足尾地域が日光地域の影響圏に包含



資料:県産業労働観光部「地域購買動向調査報告書(平成26年度)」

注)商圈とは、ある市町村を中心に10%以上の吸収率となった市町村の範囲を示すもの。吸収率の大きさにより3段階に区分される。



日光市における空き店舗の発生要因等については次の点が考えられます。

図表 空き店舗の発生要因・商店の衰退要因(市全域共通・地域別)

市 全 域 共 通	<p>【「現状分析」より】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎市域人口の顕著な減少                     <ul style="list-style-type: none"> <li>：地域商業を支える人口の減少</li> </ul> </li> <li>◎近年における商業（小売業）の停滞傾向                     <ul style="list-style-type: none"> <li>：事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積ともに減少</li> </ul> </li> <li>◎大規模小売店舗の占める役割の増大                     <ul style="list-style-type: none"> <li>：大規模小売店舗が市民の購買を支える状況が進行</li> </ul> </li> <li>◎コンビニエンスストアの立地増加                     <ul style="list-style-type: none"> <li>：身近な購買を支えるコンビニエンスストアの役割の拡大</li> </ul> </li> <li>◎中心地性指数（顧客流出比率）の低下                     <ul style="list-style-type: none"> <li>：市外への購買力の流出が進行</li> </ul> </li> </ul> <p>【「基礎調査」より】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◎市民の消費活動の変化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>：生鮮食料品等について最寄りのスーパーを利用（個人商店においては厳しい状況）</li> </ul> </li> <li>◎最寄りの商店街以外への依存大                     <ul style="list-style-type: none"> <li>：最寄りの商店街を利用したいが、商品の品揃えや利便性などから、商品全般について“今市市街地の商店街”及び“今市地域（市街地周辺の郊外）”に立地するお店を利用</li> </ul> </li> <li>◎個人商店における後継者の不足                     <ul style="list-style-type: none"> <li>：店主の高齢化などやむを得ない事情が生じた際には閉店のながれ</li> </ul> </li> <li>◎個人商店における経営不振・立地条件の悪化</li> <li>◎空き店舗を賃貸する意思の希薄化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>：空き店舗主の多くが自分の住居として活用を意思</li> </ul> </li> <li>◎空き店舗を賃貸するための態勢が不十分                     <ul style="list-style-type: none"> <li>：空き店舗主と出店希望者との仲介や調整が不十分</li> </ul> </li> </ul>
	<p>【今市市街地の商店街】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地元購買率の低下</li> <li>○最寄りの商店街以外で購買の傾向</li> <li>○後継者の不足</li> <li>○店主の高齢化（意欲の低下）</li> <li>○建物の老朽化</li> </ul> <p>【下野大沢駅周辺の商店街】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地元購買率の低下</li> <li>○最寄りの商店街以外で購買の傾向</li> <li>※但し、空き店舗の発生は少ない</li> </ul>
日光	<p>【日光市街地の商店街】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地元購買率の低下</li> <li>○最寄りの商店街以外で購買の傾向</li> <li>○店舗の立地条件の変化（御幸町のまちづくり等の大きな契機）</li> </ul> <p>【清滝周辺の商店街】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地元購買率の低下</li> <li>○最寄りの商店街以外で購買の傾向</li> <li>○地域人口の減少（経営の不振）</li> <li>○店主の高齢化（意欲の低下）</li> <li>○建物の老朽化</li> </ul>
藤原	<p>【鬼怒川温泉市街地の商店街】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地元購買率の低下</li> <li>○最寄りの商店街以外で購買の傾向</li> </ul> <p>【川治温泉周辺の商店街】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地元購買率の低下</li> <li>○最寄りの商店街以外で購買の傾向</li> <li>○地域人口の減少（経営の不振）</li> <li>○後継者の不足</li> <li>○店主の高齢化（意欲の低下）</li> </ul>
足尾	<p>【足尾市街地の商店街】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地元購買率の低下</li> <li>○最寄りの商店街以外で購買の傾向</li> <li>○地域人口の減少（経営の不振）</li> </ul>
栗山	<p>【栗山地域の商店街】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地元購買率の低下</li> <li>○最寄りの商店街以外で購買の傾向</li> <li>※但し、空き店舗の発生は少ない</li> </ul>

資料：市商工課「日光市空き店舗等対策調査報告書(平成25年)」

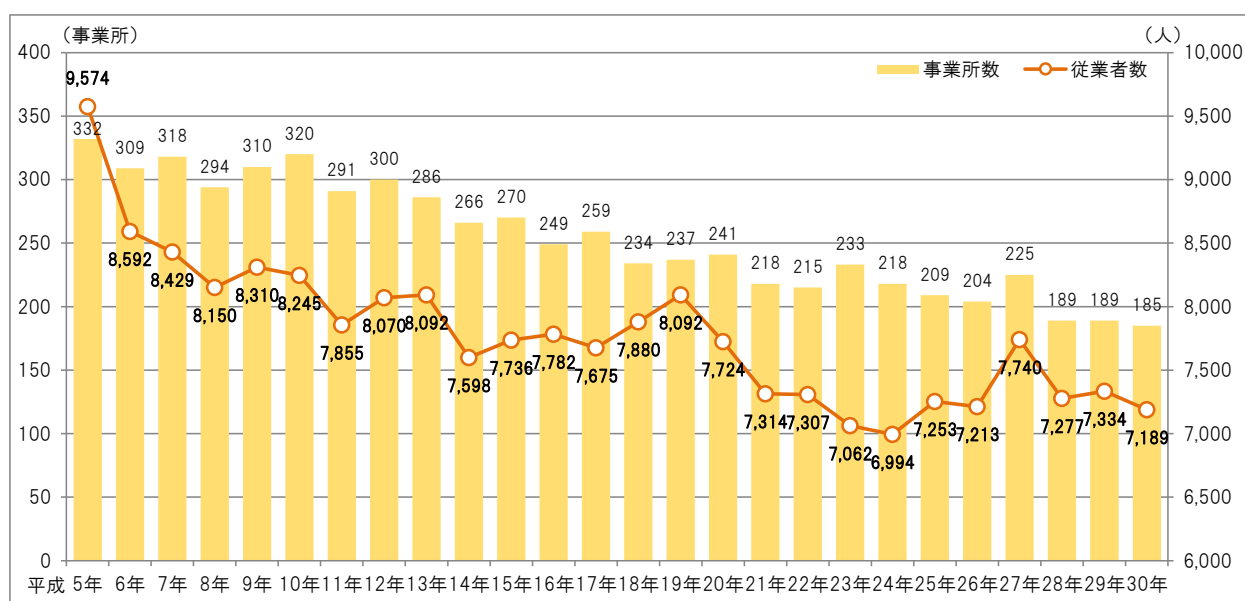
## 6 日光市の工業(製造業)

製造業の事業所数および従業者数の推移を見ると、増減を繰り返しながらも総体的に減少の傾向が続いています。

事業所数については、平成5年の332事業所をピークとして、増減を繰り返しながら総体的に減少で推移し、平成30年には185事業所(44.3%の減少率)まで落ち込んでいます。

従業者数については、平成5年の9,574人をピークとして、増減を繰り返しながら総体的に減少で推移し、平成30年には7,189人(24.9%の減少率)まで落ち込んでいます。

図表 日光市における製造業事業所数、従業者数の推移

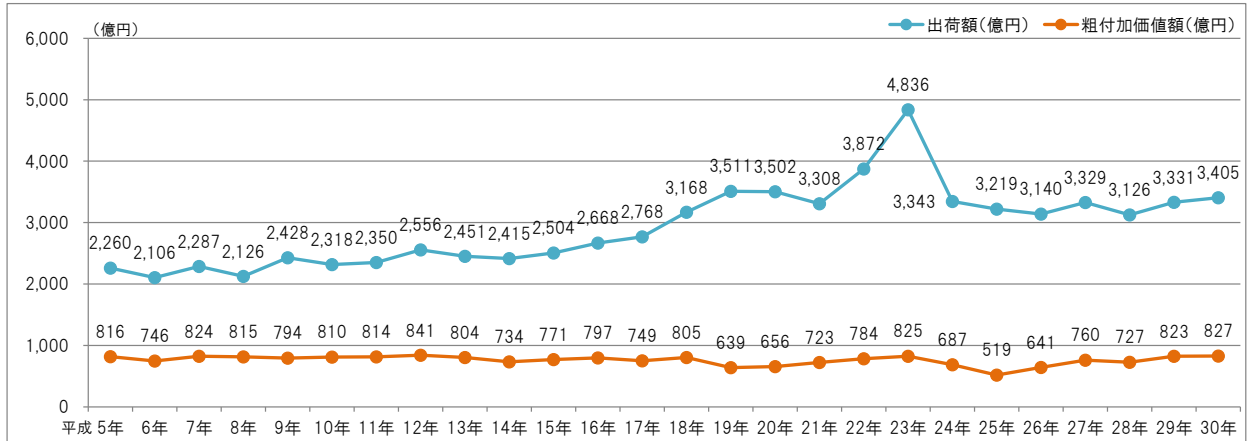


資料:経済産業省「工業統計表」、平成23・27年は「経済センサス-活動調査結果(製造業)-」

製造品出荷額等の推移を見ると、総体的に増加の傾向を示しています。

一方、粗付加価値額〔製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等〕の推移を見ると、長期にわたって増減を繰り返し、原油価格や素材価格の上昇による原材料価格の高騰などを背景に、平成25年には大きな減少を示していますが近年は以前の水準に戻っています。

図表 日光市製造業における製造品出荷額等、粗付加価値額の推移



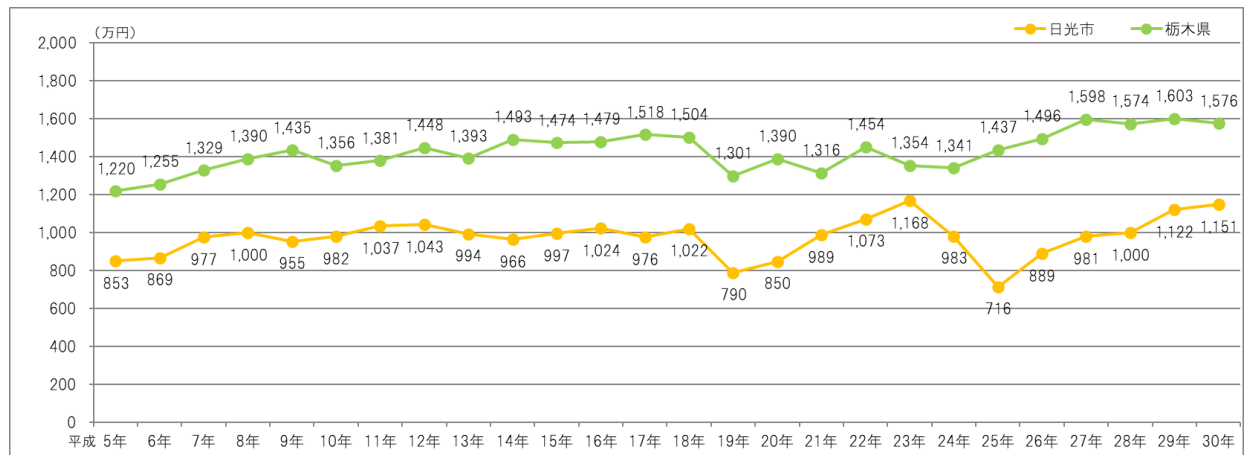
資料：経済産業省「工業統計表」、平成23・27年は「経済センサス-活動調査結果(製造業)-」

労働生産性〔粗付加価値額÷従業者数：一人あたり粗付加価値額〕の推移を見ると、総体的に増加の傾向を示しています。

日光市の労働生産性の水準を見ると、県の水準はやや下回るものの、ほぼ同じ傾向による増減を繰り返し、近年は増加の傾向が見られます。

一般的に、労働生産性の水準は大企業が中小企業を大きく上回る傾向にあることから、労働生産性の向上を図るためには、量産機能を中心とした事業構造から、研究開発や新事業創出を持続的に実施する体質への転換などが求められているといえます。

図表 日光市製造業における労働生産性の推移



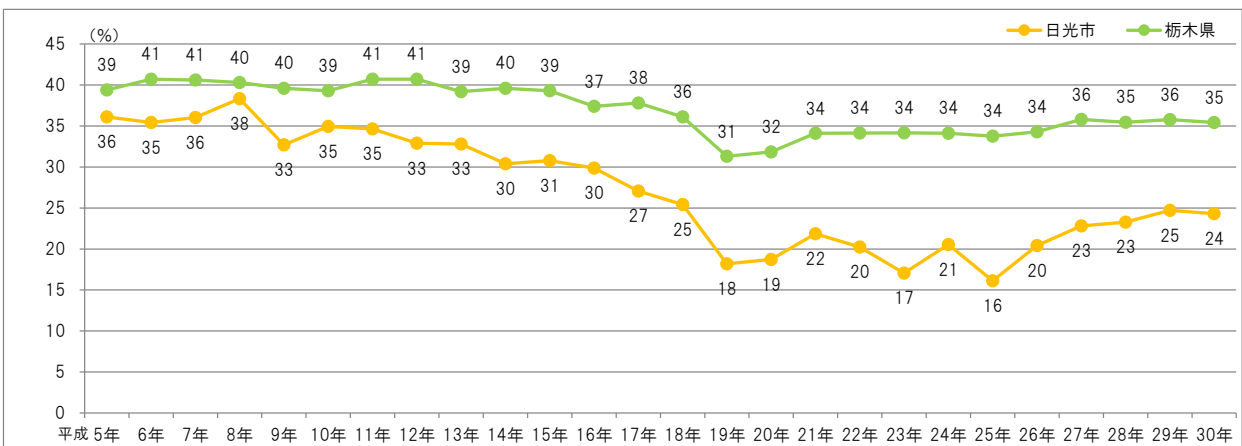
資料：経済産業省「工業統計表」、平成23・27年は「経済センサス-活動調査結果(製造業)-」

粗付加価値率[粗付加価値額÷製造品出荷額等×100]の推移を見ると、総体的に減少の傾向を示しています。

日光市の粗付加価値率の水準を見ると、県の水準をやや下回り、増減の振り幅はやや大きなものとなっていますが、近年は若干の回復傾向が見られます。

一般的に、粗付加価値率が低い場合には、事業所や従業員あたりの収益性も低く、再投資や継続的な雇用に支障を来すばかりでなく、労働生産性を低位にとどまらせるといった悪循環も懸念され、予断を許さない状況にあるといえます。

図表 日光市製造業における粗付加価値率の推移



資料:経済産業省「工業統計表」、平成23・27年は「経済センサス-活動調査結果(製造業)-」

日光市における製造業の特徴を見ると、従業者数については食料品製造業が、製造品出荷額等については化学工業が突出して多くなっています。

図表 日光市における産業分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

	平成28年（2016）			平成29年（2017）			平成30年（2018）		
	事業所数 （所）	従業者数 （人）	製造品 出荷額等 （万円）	事業所数 （所）	従業者数 （人）	製造品 出荷額等 （万円）	事業所数 （所）	従業者数 （人）	製造品 出荷額等 （万円）
製造業計	189	7,277	31,257,244	189	7,334	33,306,031	185	7,189	34,049,689
食料品製造業	44	1,894	3,896,996	43	1,826	3,791,501	40	1,885	3,790,728
飲料・たばこ・飼料製造業	3	40	90,554	3	42	88,922	3	44	89,962
木材・木製品製造業（家具を除く）	12	162	323,327	13	171	345,960	11	163	360,370
家具・装備品製造業	7	78	119,297	7	78	108,051	7	84	109,874
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	48	52,738	3	31	37,472	3	46	59,337
印刷・同関連業	6	26	20,424	6	27	31,333	6	28	25,669
化学工業	4	552	13,061,609	3	526	14,015,096	3	524	13,851,056
石油製品・石炭製品製造業	2	22	X	2	23	X	2	21	X
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	12	247	311,171	11	241	299,105	10	232	278,938
ゴム製品製造業	1	25	X	1	24	X	1	25	X
窯業・土石製品製造業	11	165	560,988	11	169	571,178	11	180	583,468
鉄鋼業	1	76	X	1	72	X	1	72	X
非鉄金属製造業	6	948	5,518,594	5	909	6,598,677	5	893	7,119,533
金属製品製造業	27	708	959,479	27	752	972,225	31	780	1,050,361
はん用機械器具製造業	3	48	73,648	3	52	82,114	3	46	90,608
生産用機械器具製造業	6	131	247,439	8	180	356,634	6	118	356,996
業務用機械器具製造業	3	214	129,700	2	36	X	2	35	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	809	2,277,452	11	1,098	2,409,648	13	985	2,548,614
電気機械器具製造業	14	768	2,848,888	14	790	2,855,786	12	728	2,926,307
情報通信機械器具製造業	2	139	X	3	129	150,235	3	138	195,947
輸送用機械器具製造業	1	24	X	2	31	X	2	29	X
その他の製造業	10	153	335,069	10	127	297,719	10	133	303,827

資料：経済産業省「工業統計調査」

県内市部における日光市の位置づけを製造業の関連指標により見てみると、事業所数では県内14市中8位、従業者数、製造品出荷額等では県内14市中10位の位置にあります。

図表 県内市部における日光市製造業の位置(平成30年:関連指標の順位による)

順位	市名	事業所数		市名	従業者数		市名	製造品出荷額等	
		(所)	対前年増減率(%)		(人)	対前年増減率(%)		(万円)	対前年増減率(%)
1	宇都宮市	517	-1.1	宇都宮市	33,415	2.4	宇都宮市	221,408,653	1.2
2	足利市	510	-4.0	栃木市	20,005	-2.2	栃木市	111,986,241	3.6
3	佐野市	410	-0.7	小山市	18,605	-0.1	小山市	98,366,007	3.8
4	栃木市	399	-2.7	足利市	16,140	2.3	大田原市	66,929,326	7.6
5	鹿沼市	398	1.0	佐野市	14,546	2.6	真岡市	62,249,205	0.3
6	小山市	271	0.7	鹿沼市	14,237	1.5	鹿沼市	44,230,479	3.1
7	那須塩原市	232	-3.7	真岡市	13,539	-0.3	佐野市	41,628,234	7.4
8	日光市	185	-2.1	大田原市	12,495	5.1	足利市	39,893,005	2.7
9	真岡市	171	-3.4	那須塩原市	10,836	0.4	那須塩原市	35,527,260	-0.8
10	大田原市	157	1.3	日光市	7,189	-2.0	日光市	34,049,689	2.2
11	那須烏山市	115	2.7	さくら市	5,121	0.1	さくら市	21,937,534	3.4
12	下野市	107	-2.7	下野市	4,756	-2.9	下野市	16,663,943	-9.1
13	さくら市	100	-3.8	那須烏山市	3,211	1.0	那須烏山市	6,541,753	1.2
14	矢板市	61	-3.2	矢板市	2,203	-25.7	矢板市	6,188,003	-32.3
	県内市部	3,633	-1.6	県内市部	176,298	0.5	県内市部	807,599,332	2.2
	県	4,149	-1.4	県	206,973	0.4	県	921,111,818	-0.2

資料:経済産業省「工業統計調査(平成30年)」

## 7 日光市の経済・暮らし

### 1)所得

日光市における一人あたりの所得[市町村民所得÷市町別人口]、一人あたりの雇用者報酬[雇用者報酬÷雇用者数(常住地ベース)]、一人あたりの純生産[市町村内純生産÷就業者数(従業地ベース)]を見ると、県内市町においては各指標とも概ね中位の水準にあるものの、県内市部における順位はいずれも下位となっています。

図表 栃木県内における一人当たり所得・雇用者報酬・純生産額の比較(平成30年)

単位:千円

一人当たり市町村民所得 <sup>(注)1</sup>				雇用者一人当たり雇用者報酬				一人当たり市町村内純生産			
順位	市町名	所得額	市部順位	順位	市町名	報酬額	市部順位	順位	市町名	総生産額	市部順位
1	芳賀町	5,013		1	宇都宮市	5,341	1	1	芳賀町	16,437	
2	市貝町	4,174		2	下野市	5,070	2	2	市貝町	9,835	
3	宇都宮市	3,835	1	3	小山市	4,842	3	3	大田原市	8,721	1
4	栃木市	3,613	2	4	高根沢町	4,750		4	宇都宮市	8,411	2
5	大田原市	3,568	3	5	さくら市	4,576	4	5	栃木市	8,338	3
6	上三川町	3,535		6	野木町	4,572		6	小山市	6,412	4
7	下野市	3,493	4	7	栃木市	4,475	5	7	野木町	6,242	
8	小山市	3,449	5	8	上三川町	4,459		8	真岡市	6,153	5
9	真岡市	3,408	6	9	佐野市	4,458	6	9	上三川町	6,033	
10	鹿沼市	3,404	7	10	足利市	4,442	7	10	那須町	5,998	
11	那須塩原市	3,321	8	11	壬生町	4,395		11	那須塩原市	5,653	6
12	那須町	3,264		12	鹿沼市	4,377	8	12	鹿沼市	5,588	7
13	野木町	3,256		13	市貝町	4,361		13	さくら市	5,432	8
14	佐野市	3,198	9	14	那須塩原市	4,328	9	14	佐野市	5,412	9
15	高根沢町	3,195		15	真岡市	4,290	10	15	那珂川町	5,268	
16	さくら市	3,175	10	16	大田原市	4,267	11	16	下野市	4,892	10
17	壬生町	3,104		17	矢板市	4,237	12	17	足利市	4,832	11
18	日光市	3,093	11	18	日光市	4,167	13	18	日光市	4,791	12
19	足利市	3,074	12	19	益子町	4,081		19	壬生町	4,702	
20	那須烏山市	3,060	13	20	那須烏山市	4,038	14	20	那須烏山市	4,696	13
21	那珂川町	3,057		21	芳賀町	4,022		21	矢板市	4,566	14
22	矢板市	2,959	14	22	塩谷町	3,946		22	茂木町	3,892	
23	塩谷町	2,946		23	那須町	3,915		23	塩谷町	3,739	
24	益子町	2,825		24	那珂川町	3,849		24	高根沢町	3,133	
25	茂木町	2,759		25	茂木町	3,824		25	益子町	3,075	
	栃木県	3,479			栃木県	4,669			栃木県	6,608	

計 算 式	分子	市町村民所得 <sup>(注)2</sup>	雇用者報酬	市町村内純生産 <sup>(注)4</sup>
	分母	市町村民別人口	雇用者数 <sup>(注)3</sup> (常住地ベース)	就業者数 <sup>(注)3</sup> (従業地ベース)

(注) 1 1人当たり市町村民所得は企業所得等も含んでおり、個人の所得水準を表すものではありません。  
 (注) 2 市町村民所得は市町村内に居住する雇用者の賃金等の「雇用者報酬」や、市町村内に所在する企業の利潤等の「企業所得」等です。  
 (注) 3 雇用者と就業者の違い  
 雇用者＝就業者－個人業主－無給の家族従業者  
 就業者は、産業・公務を含むあらゆる生産活動に従事する者で、常雇・日雇は問いません。  
 (注) 4 市町村内純生産は市町村内総生産から固定資本減耗等を差し引いたものです。

資料) 平成30年度市町村民経済計算

## 2)財政状況

日光市の自主財源比率は43.7%で、県内市町の平均を大きく下回り、行政活動の自主性や安定性にやや不安を残す状況です。

経常収支比率は 100.2%を示し、100 を上回っており、様々な環境の変化に柔軟に対応することが難しくなるなど、非常に厳しい財政運営を迫られている状況です。

財政力指数は0.589と県内市町の平均を大きく下回り、財源に余裕がない状況です。

財政の健全化に向けては、「日光市財政健全化計画」を策定し、全庁的な取り組みにより一定の効果をあげてきましたが、今後も市民生活に不可欠な行政サービスを維持していくためには、市財政基盤の確立や自立的な地域経済の構築を支える、産業振興策を中心とした日光市経済の活性化が強く求められます。

図表 栃木県内市町の財政主要指標(令和元年度)

	自主財源比率 (%)	経常収支比率 (%)	財政力指数
栃木県内市平均	49.7	93.0	0.748
栃木県内町平均	52.2	87.5	0.728
栃木県内市町平均	50.8	90.6	0.739
日光市	43.7	100.2	0.589

資料) 令和2年度版栃木県市町村財政の状況(令和元年度普通会計決算)

注) 自主財源比率: 歳入に占める市町村が自主的に収入することができる財源(地方税、使用料・手数料、諸収入など)の割合

経常収支比率: 用途を制限されない経常的な収入(地方税、普通交付税等の毎年収入される性質のもの)に対する経常的な支出(人件費、公債費、扶助費等の毎年経常的に支出されるもの)の割合

財政力指数: 基準財政収入額を基準財政需要額で除した値のこと(平成30年度~令和2年度の3か年平均)



### 3)雇用環境

日光市の雇用環境の特徴として昼夜間人口比率を見ると、100%をやや下回る値を示しており、“就業の場”となる周辺市町への流出が超過する“居住の場”として機能していることがうかがわれる結果となっています。

特に、交通アクセスが良好な宇都宮市・鹿沼市への流出超過が多くなっている状況です。

図表 栃木県内における昼夜間人口比率と就業者比率(平成27年)

(県内市部)

	昼夜間人口比率 (%)	就業者比率 (%)		
		第一次産業	第二次産業	第三次産業
宇都宮市	103.7	2.6	26.8	70.6
足利市	97.1	1.8	36.9	61.2
栃木市	96.4	6.1	34.7	59.3
佐野市	99.5	2.8	36.3	60.9
鹿沼市	98.2	6.7	35.7	57.6
<b>日光市</b>	<b>94.7</b>	<b>5.2</b>	<b>27.2</b>	<b>67.5</b>
小山市	100.1	4.1	33.9	62.0
真岡市	99.7	9.9	37.9	52.2
大田原市	104.9	12.7	32.9	54.4
矢板市	96.1	7.3	33.8	58.9
那須塩原市	94.7	6.9	32.1	61.0
さくら市	93.8	9.0	31.1	59.9
那須烏山市	94.2	11.7	33.9	54.4
下野市	88.7	6.8	27.5	65.7
県内市部	99.3	5.0	31.9	63.0

(県内郡部)

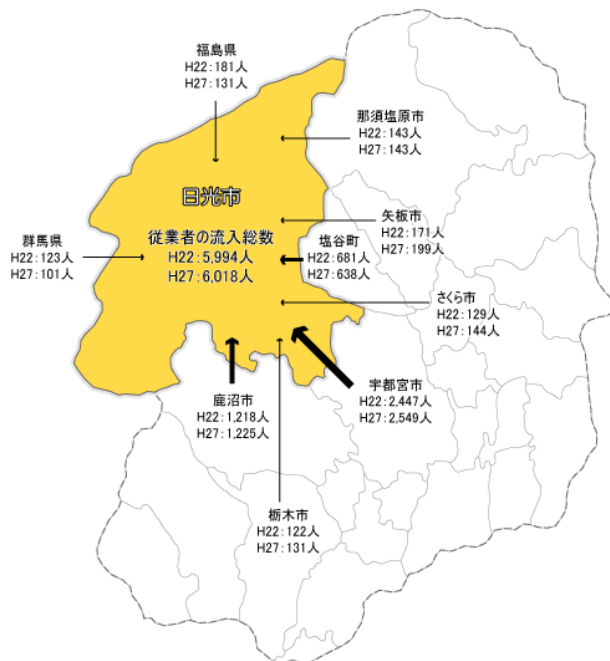
	昼夜間人口比率 (%)	就業者比率 (%)		
		第一次産業	第二次産業	第三次産業
上三川町	100.6	8.6	35.9	55.5
益子町	82.3	7.4	39.0	53.5
茂木町	88.3	13.1	30.0	56.9
市貝町	88.0	12.9	35.1	52.1
芳賀町	193.9	18.4	29.7	51.9
壬生町	92.2	7.4	29.3	63.3
野木町	84.5	4.6	32.8	62.6
塩谷町	83.1	13.9	32.3	53.8
高根沢町	85.1	9.7	29.6	60.6
那須町	105.6	14.1	23.8	62.1
那珂川町	90.3	14.0	34.5	51.5
県内郡部	97.4	10.3	31.9	57.8
栃木県	99.0	5.7	31.9	62.4

資料：国勢調査

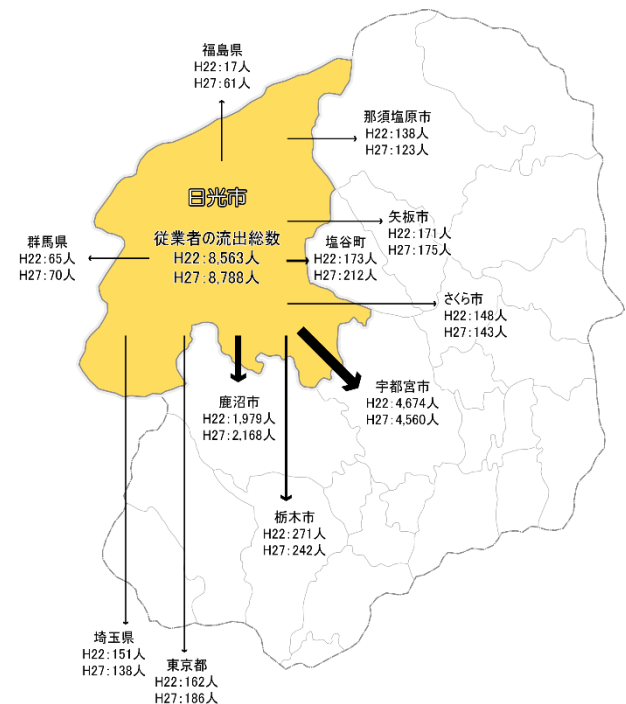
注)昼夜間人口比率:(昼間人口/夜間人口)×100

図表 日光市における流入人口・流出人口のようす(就業者:平成22年・平成27年)

－流入人口－



－流出人口－



## 1 産業政策に係る国・県の動向

### 1) 国の産業政策

先進国における長期にわたる経済停滞に加え、新型コロナウイルスの影響により、世界経済が混沌とする中、経済産業省が「令和3年度経済産業政策の重点」を取りまとめています。また、伝統的な産業振興・保護など時代の変化に応じて変遷してきたこれまでの産業政策から、国民の生活と安全を確保すべく、大規模な財政支出を伴う強力な産業政策となる「経済産業政策の新機軸～新たな産業政策への挑戦～」を公表しています。

#### ① 令和3年度経済産業政策の重点 令和2年9月

ウィズコロナ(コロナ渦における現在)/ポストコロナ(コロナ終息後)における「新たな日常」を先取りすることが、日本の経済産業がこれまで抱えてきた構造的問題を解決することにつながるとし、「経済・社会のデジタル化」、「脱炭素化に向けたエネルギーの転換」、「健康な暮らしの確保」、「安心して生活できる環境の構築(強靱なサプライチェーンの構築)」、「中小企業の新陳代謝や地域経済の活性化」、「イノベーションを生み出す人材の育成・研究開発の促進」などの取組を成長戦略とし、国内のみならず、国際社会とも協調しながら取り組むものとしています。

#### ② 経済産業政策の新機軸～新たな産業政策への挑戦～ 令和3年6月

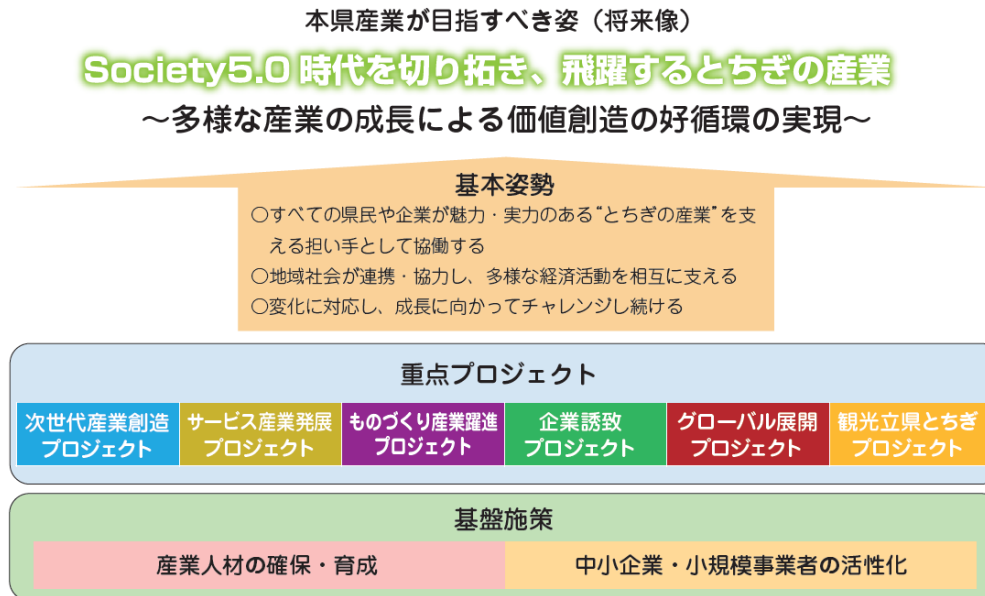
世界経済の不確実性が高まっている一方、先進国は長期に渡って停滞しており、賃金低迷や格差拡大が深刻化しています。加えて、新型コロナウイルスの影響により、所得や賃金が二極化して回復してしまうことが懸念されています。このような状況を既存の市場原理のみで解決することは難しいことから、政府の関与を拡張し、国民の生活と安全を確保すべく、大規模な財政支出を伴う強力な「経済産業政策の新機軸」が提言されています。

経済産業政策の新機軸では、マクロ経済政策の新たな見方として、単なる量的な景気刺激策ではなく、成長を促す分野や気候変動対策などへの効果的な財政支出による成長戦略が、新たな経済・財政運営のルールとなることが示されています。

## 2)栃木県の産業振興政策

### ① 新とちぎ産業成長戦略 令和3年度～令和7年度

「新とちぎ産業成長戦略」は、本県産業の目指すべき将来像とその実現に向けた産業振興施策の方向及び具体的な取組を示しており、本県の産業振興施策の基本指針となるものです。



#### －重点的な振興分野－

本県産業の成長を実現するため、重点的に振興を図る6つの分野を定め、「重点プロジェクト」として施策を推進するものとしています。

- 【1 次世代産業創造プロジェクト】 Society5.0の実現に資する次世代産業の創出・育成
- 【2 サービス産業発展プロジェクト】 地域経済の好循環を生み出すサービス産業の育成・発展
- 【3 ものづくり産業躍進プロジェクト】 全国有数のものづくり産業の戦略的な振興
- 【4 企業誘致プロジェクト】 競争力強化や安定した雇用創出を実現する企業立地・定着の促進
- 【5 グローバル展開プロジェクト】 海外の成長を本県に取り込む企業の海外展開の支援
- 【6 観光立県とちぎプロジェクト】 人を呼び込み地域の稼ぐ力を向上させる魅力ある観光地づくり

#### －産業成長の基盤－

本県産業の成長の基盤となる産業人材及び中小企業・小規模事業者に関する取組について、「基盤施策」として推進するものとしています。

- 【1 産業人材の確保・育成】 企業の成長や魅力ある雇用を創出する産業人材の確保・育成
- 【2 中小企業・小規模事業者の活性化】 産業の成長を実現する中小企業・小規模事業者支援

#### －戦略におけるSDGsの位置づけ－

SDGs(持続可能な開発目標)の達成を通じた社会課題解決への取組は、企業の価値向上及び競争力の強化につながる可能性があるため、県内企業等におけるSDGs推進の機運の醸成や、SDGs達成に向けた具体的かつ主体的な取組を促進するものとしています。

## ② 事業継続力強化支援計画の申請ガイドライン(栃木県版)

小規模事業者の自然災害等への事前の備え、事後の迅速な復旧を支援するため、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律(中小企業強靱化法)」が令和元年7月に施行されました。その中で、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」の一部を改正し、小規模事業者の事業継続力強化の取り組みを商工会又は商工会議所が市町と共同で支援していくこととなりました。

栃木県では、「事業継続力強化支援計画の申請ガイドライン(栃木県版)」を令和2年2月に作成し、新型コロナウイルス感染症への対応状況を踏まえ、令和3年3月にガイドラインの改正を行いました。

## 2 日光市の商工業の課題

---

日光市の商工業を取り巻く状況、産業政策に係る国・県の動向及び商工業振興計画の令和2年度(中間年次)までの進捗状況を踏まえ、今後の商工業の振興を図る上で解決すべき課題を次のとおり整理します。

### ① 経済活動の課題

- 小売業・卸売業や製造業における事業所数、従業者数、年間商品販売額、製造品出荷額等の主要指標が減少傾向を示すなど、市内経済活動を支える日光市の特性に応じた商業及び工業の機能が停滞している。
- 市内の経済活動を支える人口の減少や少子高齢社会の急激な進展などにより、総体的にまちの活力が停滞している。
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては人口の減少や若者の転出を抑制するための重要な施策として“しごとの場”の確保を掲げるなど、早急かつ効果的な雇用対策(“しごとの場”をいかに確保するか)が求められている。
- 本格的な人口減少社会の到来や長引く景気の低迷など、商工業に関する先行きが不透明な状況にある中、市内経済活動の再生に向けた明確な目標・シナリオが求められている。
- 事業者からの求人数は一定程度見受けられる反面、若者をはじめとする求職者数は減少傾向にあるなど、仕事の場の確保・マッチングが不足している。
- 「第2次日光市総合計画」に位置づけられ、各事業者からの期待も高い、日光市の産業を牽引する観光業や特色ある農林水産業と商工業との連携が一部に留まっている。
- 市の財政に関する主要指標はやや停滞しており、財政の健全化に寄与する産業振興施策の検討が期待されている。
- 商工業の振興に欠かせない事業者・市民・市などの連携・協力体制が十分でない。

## ② 商業施策の課題

- 郊外型の大規模小売店舗への依存が強くなるなど、市民の消費活動の変化に伴い最寄りの商店街の利用が停滞している。
- 過疎地域や高齢化が進行している集落における食料品等の流通を保全するための対策が期待されている。
- 「第2次日光市総合計画」に位置づけられ、各事業者からの期待も高い、既成市街地や中心市街地の活性化、まちなかの回遊性の確保などが求められている。
- 市民の消費活動の変化により商売が成り立ちにくい環境から、個人商店等の後継者不足が深刻となっており、空き店舗の発生も多く見受けられる。
- 地域の活力や賑わいとなる、交流人口の増加につながるイベント等が求められている。

## ③ 工業施策の課題

- 食料品製造業や非鉄金属製造業をはじめ多数の企業が立地する、既存の工業団地における良好な工業生産環境の維持が求められている。
- 製造業における事業所数、従業者数、製造品出荷額等の主要指標が減少傾向を示すなど、停滞する既存産業の振興施策が求められている。
- 日光市の工業の主体となる中小企業に対する支援の周知が不足している。
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において求める“しごとの場”づくりや産業機能の強化に向け、新たな企業の誘致や起業する事業者等への支援の周知が不足している。
- 市の産業基盤を維持するため、既存企業の日光市への留置が期待されている。
- 事業者からの求人数は一定程度見受けられる反面、求職者数は減少傾向にあり、工場等における必要な人材の確保が期待されている。

## ④ 日光市の強み・ブランドの課題

- 企業立地の可能性を高める優れた交通基盤（東京圏方面等との円滑なアクセスを支える東北自動車道、日光宇都宮道路、各インターチェンジ、鉄道網など）の確保が期待されている。
- 良質で豊富な水資源に恵まれるなど産業立地に有利な資質のPRが不足している。
- 商工業の活性化に向けた企業誘致などを図る上で、冷涼な気候や広大な市域面積を活かす取り組みの検討が不足している。
- 市内の経済活動を支える人口の確保に向け、魅力的な定住都市づくり（“職住近接の環境”をいかに確保するか）が期待されている。
- 市内産業や商品（そば・湯波・天然氷・水など）のブランドになりうる地域資源について、他市町との差別化が明確でない。
- 全国的に有名な地場産業や伝統工芸等の担い手の不足が深刻となっている。

## **⑤ 産業政策に係る国・県の動向から抽出される課題**

- ウィズコロナ/ポストコロナにおける「新たな日常」を見据えた地域経済の活性化に資する取組に努めていく必要がある。
- Society5.0 時代を切り拓く多様な産業の成長に向けた中小企業・小規模事業者の支援、SDGs の達成を通じた社会課題解決への取組などに努めていく必要がある。
- 商工団体と共同し、小規模事業者の事業継続力強化の取組を支援する必要がある。

## **⑥ 令和2年度(中間年次)までの商工業振興計画の検証から抽出される課題**

－基本戦略の達成度より－

- 地域経済の活性化に資する今後の取組のあり方等について見直し・検討が求められる。
- 一定の効果がうかがわれる「まちなか・観光地の活性化」、「人材育成・起業支援」、「地場産業・伝統工芸の振興」等に関する取組の継続的な実施が求められる。
- 「産業立地の推進」や「雇用・就業の支援」に関する今後の取組のあり方等について見直し・検討が求められる。

－成長戦略の達成度(「重点プロジェクト」に関する具体的事業の進捗)より－

- 具体的事業が完了している「人材育成」や「若者の就職支援等」に関する新たな事業の展開が求められる。
- 「産業連携の基盤づくり」、「外国人観光客に対応した環境づくり」、「創業支援」、「伝統工芸の振興」に関する具体的事業の積極的かつ継続的な実施が求められる。
- 一部に停滞が見られる「企業立地の促進」に関する具体的事業の展開のあり方について検討が求められる。

－成長戦略の達成度(「基本戦略に基づくアクションプラン」に関する具体的事業の進捗)より－

- 「創業支援」、「他産業との融合・連携」、「制度融資」、「中心市街地の活性化」、「労働環境の改善」、「ワーク・ライフ・バランスの促進」、「市内産業のブランド力の向上」、「地場産業の育成」に関する具体的事業の積極的かつ継続的な実施が求められる。

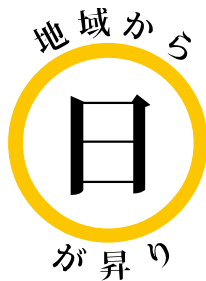
※令和2年度(中間年次)までの商工業振興計画の検証は、64 ページ以降に掲載。

## 第4章 商工業振興計画の基本的な考え方

### 1 基本理念

- ・日光市が有する産業基盤・交通基盤・水資源・歴史・文化・自然などの活用すべき良質な資源や、市民・国内外からの来訪者・事業者等の様々な期待・ニーズへの対応を踏まえつつ、日光市の地域経済を牽引する商工業振興施策推進の基本理念を次のとおり掲げます。

#### 基本理念



“地域から日が昇り”とは

商工業の停滞から脱却し、人口減少により直面する消費減退の危機を回避するため、今市・日光・藤原・足尾・栗山それぞれの地域で培われてきた産業環境を基本に、小さな成功事例を着実に積み重ね、日光ブランドなど特色ある地域資源の魅力さをさらに高め、効果的に結び付ける活動を展開することにより、地域の活力を向上させます。



“日光人の笑顔が  
光り輝く”とは

日光市に関わる事業者・市民・来訪者などのあらゆる人達を“日光人”と捉え、その誰もが生き生きとした笑顔で積極的に活動・交流することができるよう、日常的な暮らしやしごとを支える商工業、国内外の集客の要となる観光業、地場産品を生産・提供する農林水産業などの強化・連携に努めるほか、事業者と関係団体・市民・大学・金融機関等の協力体制の充実を図ることにより、人を育て、新たな仕事を生み出します。



“元気な商工業の  
まちづくり”とは

日光市の商工業は、門前町・宿場町・温泉街として、また、独自の伝統産業・地場産業をはじめ、銅山関連産業の集積など、古くから市民の生活の中に溶け込み、育まれて、発展してきました。今後の地域間競争を勝ち抜く日光市の商工業の振興を図るため、歴史・文化・自然など多くのポテンシャルを最大限に活かし、事業者・市民・行政が一丸となって、できることからチャレンジしていくことにより、地域にきらめきを広め、互いに輝きあう、元気な商工業のまちづくりを進めていきます。

## 2 基本戦略

- ・基本理念を実現するため、「第2次日光市総合計画」、「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、商工業振興計画の「第3章日光市の商工業の課題」等を踏まえ、商工業振興施策推進の柱となる4つの基本戦略を設定します。

基本  
戦略

1

### 新たな視点で生み出す産業間の連携・強化による地域経済の活性化

【SDGsとの主な関連】



- ・国内外の誘客を見込む“世界の日光”の観光を主とした産業特性を活かし、世界視野で考えオール日光で取り組むことを念頭に、これまでにない新たな視点・発想による産業間の連携・マッチングや、それを支える業種・業態・組織などの垣根を越えた推進体制の確立などにより、新たな価値を生み出し、力強い地域経済の活性化を推進します。

#### 《基本戦略に基づく施策の方向性・成果指標（目標値）》

- 観光関連産業との連携
- 農林水産業との連携・マッチング
- 事業者の交流基盤の整備  
（異業種間の交流、連携）
- 商工団体と行政の連携 等

第2次日光市総合計画前期基本計画・  
後期基本計画における施策の方向  
●他産業との連携の強化

指標名	基準年次 －H27－	中間年次 －R2－	最終年次 －R7－
商業の振興に関する満足度（※）	12.2	12.1 (R1)	13.0 (R6)
雇用対策の充実に関する満足度（※）	9.6	7.1 (R1)	10.0 (R6)
事業所数	4,562 事業所 (H24)	4,331 事業所 (H28)	4,600 事業所
従業者数	38,410人 (H24)	36,833人 (H28)	39,000人
年間新規求人数	6,271人	5,772人	6,600人

※「市民意識アンケート調査」における市民満足度（「満足」と「やや満足」を合わせた比率）





・参拝客で賑わうかつての門前町・宿場町としての成り立ちや、湯治などで栄えた温泉地としての風情、地元の行事・お祭りを継承してきた地域のアイデンティティなどを踏まえながら、まちなかや観光地の賑わいを再生するため、日光市の玄関口となる日光街道ニコニコ本陣の機能拡充をはじめ、市民や来訪者が滞在・回遊のしやすい、商品を買いたい環境づくりを努めるとともに、地域の立地特性に応じた商いのしやすい環境づくりを推進します。

#### 《基本戦略に基づく施策の方向性・成果指標（目標値）》

- まちなか・観光地の活性化
- 地域に応じた多様な商業形態への移行
- 人材育成や起業支援
- 集客イベントの充実
- 空き店舗等対策の推進 等

第2次日光市総合計画前期基本計画・  
後期基本計画における施策の方向

- 商業環境の整備
- 中小企業などの経営基盤強化
- 卸売市場機能の保全
- 雇用・就業機会の確保
- 勤労者福祉の充実

指標名	基準年次 －H27－	中間年次 －R2－	最終年次 －R7－
中心市街地集客拠点施設来場者数（年間）	－	667,277人	880,000人
中心市街地歩行者通行量（平日・休日の平均）	4,332人	4,638人	5,600人
卸売業・小売業事業所数	925店 (H26)	934店 (H28)	940店
卸売業・小売業従業者数	5,168人 (H26)	5,306人 (H28)	5,250人
年間商品販売額	977億円 (H26)	1,084億円 (H28)	1,000億円
創業関係の研修を通じた起業者数（累計）	－	31	50
起業者研修等受講者数	－	18	30
若者起業者数（累計）	－	9	15



・足尾銅山の地下資源を活かした精錬所や、中禅寺湖を貯水池とした民間による水力発電の運転など、日本の近代化産業にも名を連ねる、日光市の工業に対する先進的な意識・取り組みを守り、活かしながら、さらなる活力を創り出す工業機能の強化に向け、既存事業者に対する支援や、立地特性に応じた新たな企業立地の呼び込みに努めるとともに、魅力的なしごとの場として機能する雇用・就業機会の安定的な確保や、若者・女性の働くニーズに応じた就業環境づくりを推進します。

《基本戦略に基づく施策の方向性・成果指標（目標値）》

- 産業立地の推進  
（企業の誘致・留置、産業基盤の整備）
- 企業の活性化支援  
（中小企業の経営支援）
- 雇用・就業の支援  
（マッチングの支援）
- 働きやすい環境づくり 等

- 第2次日光市総合計画前期基本計画・後期基本計画における施策の方向
- 中小企業などの経営基盤強化
  - 産業基盤の整備
  - 雇用・就業機会の確保
  - 勤労者福祉の充実

指標名	基準年次 －H27－	中間年次 －R2－	最終年次 －R7－
新規企業誘致（累計）	－	3	5
製造業事業所数	204社 (H26)	185社 (R1)	185社
製造業従業者数	7,213人 (H26)	7,189人 (R1)	7,230人
製造品出荷額	3,140億円 (H26)	3,405億円 (R1)	3,405億円



- ・日光連山が育む、全国的に有名な「日光の天然氷」の源ともなる良質で豊富な“天然水”をはじめ、深い伝統に裏打ちされた日光彫や、湯波に代表される特徴的な食文化などを“日光の地域潜在力”の一つと捉え、全国でも有数のインパクトを持つ“日光ブランド”として打ち出し、積極的にプロモーションを行うことで、より多くの人々が日光市ならではの魅力・楽しみを堪能できる取り組みを推進します。

《基本戦略に基づく施策の方向性・成果指標（目標値）》

- 日光ブランドの育成（水資源等の活用）
  - シティプロモーションの推進（情報発信・PR）
  - “新しい日光”を発信するブランディング『NEW DAY, NEW LIGHT. 日光』のもとに連動したプロジェクトの推進
  - 地場産業・伝統工芸の育成
  - 地産地消・地産外消の推進 等
- 第2次日光市総合計画前期基本計画・後期基本計画における施策の方向

  - 地場産業・伝統工芸などの育成

指標名	基準年次 －H27－	中間年次 －R2－	最終年次 －R7－
伝統工芸等のブランド認定数（累計）	－	6	6
“新しい日光”を発信するブランディング『NEW DAY, NEW LIGHT. 日光』のもとに連動したプロジェクト事業数	－	－	1

## 第5章 成長戦略

- ・基本戦略に基づく施策の方向性を踏まえつつ、日光市の商工業振興に向けた成長戦略として、重点的・先導的に取り組むべき“重点プロジェクト”と、基本戦略に基づく“アクションプラン”を位置づけ、それぞれの事業を効果的・効率的に実施することで、商工業振興計画における基本理念の実現につなげていきます。

### 1 成長戦略の設定の視点

#### 1)重点プロジェクト設定の視点と具体的な施策

- ・重点的・先導的に取り組むべき重点プロジェクト設定の際の6つの視点と具体的な施策を次のとおり整理します。

##### 重点プロジェクト設定の視点【1】世界レベルの観光を軸とした産業連携

- ：日光市を特徴づける観光には、買い物や食などを通じて産業全体を活性化していく効果が期待されることから、国内外の来訪を見据えた観光と他産業との“新たな視点による連携”を図り、積極的に振興策を展開していくことが重要です。

#### ■ 具体的な施策

- 産業連携基盤の充実  
産業間連携を図るために、地域課題を把握し、これに応じた戦略的なマーケティング等を実施していく基盤をつくる。
- 外国人観光客に対応した環境整備  
外国人観光客の利便性向上のためクレジットカードなどのキャッシュレス環境の整備や消費税免税店等の整備等外国人に対応した環境整備を図る。

### 重点プロジェクト設定の視点【2】進取の気性に富んだ地域産業を支える人材の育成

：日光市の産業の成長や各事業者の競争力の維持・強化を図るためには、新たなことに進んで取り組み、確かな技術や技能を育む、地域産業を支える人材の育成・確保が重要です。

#### 具体的な施策

- 大学等との連携による人材育成  
大学等と連携しながら、地域にしごとが増える仕組みやしごとづくりに向けて、人材の育成を図る。
- 人材の掘り起し  
新たなしごとづくりに向けて、地域が必要とする人材や若者を確保するため、既存の観光情報発信センターを拡充するなど人材の掘り起しと若者の定着の推進を図る。
- 起業・経営基盤強化に向けた人材育成  
金融機関などの民間企業や大学等と連携しながら、日光市の基幹産業である観光等を活用した起業又は既存企業の経営基盤強化に向けた人材の育成を図る。

### 重点プロジェクト設定の視点【3】経営・技術の革新や新たな創業チャレンジへの支援

：多くの事業者にとって依然として厳しい経営環境が続くなか、困難を切り開く突破口ともなる積極的な経営革新や技術の高度化が求められ、新たな分野等へチャレンジが重要となります。また、地域産業を活性化するベンチャー企業や第二創業等においても起業等の創出が図られるよう、個々の事業者に対し地域が一体となって起業創業に係る様々な支援を行う事が重要です。

#### 具体的な施策

- 経営基盤の強化  
地域産業の経営基盤の強化に向けて、金融機関などの民間企業や大学等と連携しながら人材を活用し、経営のアドバイスを受けられる体制づくり等経営基盤を強化できる支援体制を推進する。
- ベンチャー企業創業支援  
時代のニーズに応じて、若者の雇用促進を図るために、金融機関などの民間企業や大学等と連携しながらベンチャー企業の創業に向けた支援を促進する。
- ベンチャー企業の強化  
金融機関などの民間企業や大学等と連携し、経営基盤が不安定なベンチャー企業の経営の安定化に向けた育成や支援を推進する。
- 創業支援の情報発信  
首都圏等から起業に向けた人材の移住と確保を行うため、SNSを活用しながら創業支援等の情報を発信する。
- 地域の若者起業の支援  
地域の若者がふるさとでやりたい仕事をやれる体制の確保に向けて、金融機関などの民間企業や大学等と連携しながら地域の若者の起業を支援する仕組みづくりを推進する。

#### 重点プロジェクト設定の視点【4】ライフスタイルに応じた安定した雇用の確保

- ： 市民の生活を豊かにするためには、地域雇用や就業機会が安定的に確保される必要があります。市内事業者が求める人材と、市民が求める雇用の場をマッチングさせ、日光らしいライフスタイルなど個々の状況に応じた働きやすい安定した雇用労働環境づくりが重要です。

##### ■ 具体的な施策

###### ● 地域産業の強化推進

金融機関など民間企業等と連携しながら地域産業の強化を推進することにより、新たな雇用等を生み出す土壌をつくる。第二創業等に向けた新たな取り組みを推進していく。

###### ● 地域の若者就職情報発信

地域の若者にふるさとに住み続けてもらうために、民間企業や大学等と連携しながら、若者に向けた就職情報の発信等を推進する。

#### 重点プロジェクト設定の視点【5】地域潜在力を活かす企業立地の促進

- ： 日光市における比類のない豊富で良質な水資源や、高速道路網による東京圏方面等との良好な交通アクセス環境など、日光市の地域潜在力を最大限に活かしながら、また、国の制度に基づく税制優遇措置の活用等の周知を図りながら、産業全体の振興に寄与する新たな企業立地を呼び込むための取り組みや多様な働き方に対応した環境づくりが重要です。

##### ■ 具体的な施策

###### ● 観光と連携した企業誘致

年間1,200万人の観光客が訪れる強みを活かし、民間企業等と連携しながら観光と連携した企業の誘致を調査・研究する。

###### ● 研究機関等の誘致

自然環境や歴史・文化など日光市の資源や地域の特性を活かした研究機関等の誘致を推進する。

###### ● 地域の特性に応じた本社等の機能の移転

年間1,200万人の交流人口が見込める日光市の特性や自然の豊富さ、歴史・文化、温泉等の多様な資源に魅力を感じる企業の本社等の機能の移転を促進する。

重点プロジェクト設定の視点【6】個性あふれる日光ブランド、伝統工芸の育成

： 他にはみられない日光ブランドを強化するとともに、日光らしさを特徴づける伝統工芸などの維持・発展に向けた積極的な取り組みが重要です。

具体的な施策

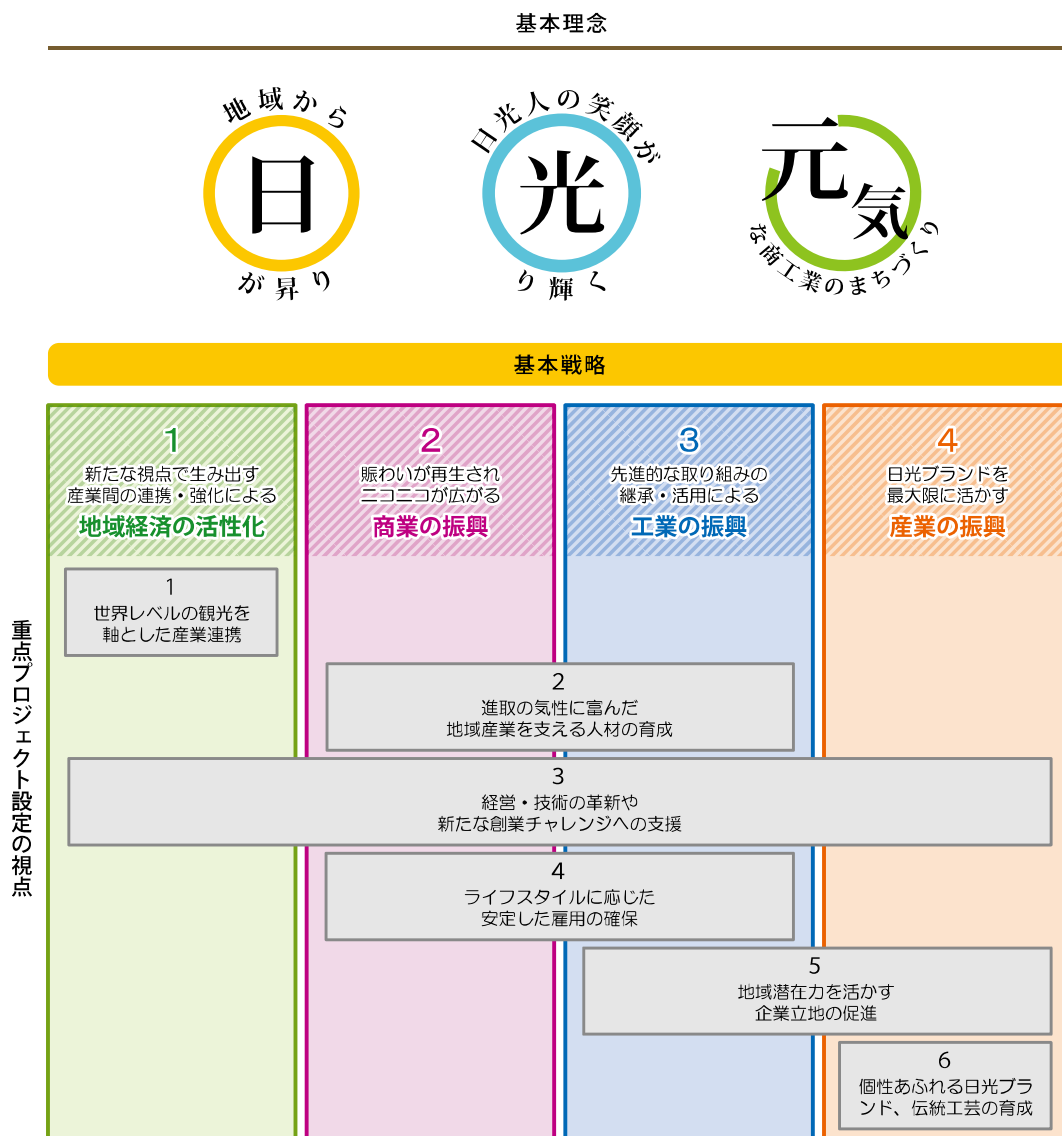
●伝統工芸のブランド化の推進

民間企業や大学等と連携しながら日光彫等の地域の伝統工芸技術を保存し、伝承していくため、伝統工芸の地域ブランド化を進めることにより、若者の新たな雇用の創出を促進する。

●大学等と連携した産業の創出

若者の雇用希望に応じるために大学等と連携し、地場産業や伝統工芸を活用した新たな産業の創出に向けて調査・研究を推進する。

[基本戦略と重点プロジェクトの6つの視点の相関]



## 2)基本戦略に基づくアクションプラン

- ・具体的な個別施策となる“アクションプラン”については、関連個別計画（「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」「第2次日光ブランド戦略プラン」「日光市観光振興計画」「日光市農業成長戦略計画」等）との整合に配慮しつつ、商工業に関する継続的な取り組みとなる既存事業や、計画期間内において実現が見込まれる新規事業を位置づけるものとします。

## 2 「重点プロジェクト」と「アクションプラン」の具体的な事業について

---

「重点プロジェクト」と「アクションプラン」の具体的な事業は、施策の方向性に従いながら、随時、検討・追加・見直しを行いながら効果的な事業を実施していきます。



## 第6章 重点プロジェクトとアクションプラン

### 1 重点プロジェクトの具体的事業

- ・“重点プロジェクト”を次のとおり定め、商工業振興計画における取り組みを牽引する積極的な事業の実施に努めます。なお、状況に応じて適宜見直しを行います。


#### 重点プロジェクト 1 世界レベルの観光を軸とした産業連携

##### 具 体 的 事 業


事業名	産業連携・人材育成計画検討プロジェクト事業
推進主体	日光市
事業目的	異業種間の連携や人材育成を推進し、産業の活性化を図る。
内容	市内事業者の異業種間の連携や中核的な人材育成を推進するため、計画を検討・策定する。
進捗状況	日光市しごとづくりアクションプラン策定 (H29. 3)

事業名	日光ビジネスマッチ事業				
推進主体	日光市、事業者				
事業目的	異業種間の連携により、産業の活性化を図る。				
内容	市内における異業種間の連携を推進するため、ビジネスマッチングのための商談会を開催する。				
進捗状況	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
	実施	実施	実施	実施	実施見送り
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施見送り	実施	→		

事業名	<b>農商工親連携支援事業</b>				
推進主体	日光市、事業者				
事業目的	異業種間の連携や人材育成を推進し、産業の活性化を図る。				
内容	農商工親の複数の事業者が行う新商品開発等の事業について支援を行う。				
進捗状況	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施				

事業名	<b>日光そばのまちづくり産業連携支援事業</b>				
推進主体	日光市、事業者				
事業目的	日光産そばの消費拡大を図る。				
内容	日光産そばの拡大を目指し、価格優位性を確保するための支援を行う。また、日光産そば利用店には、認定証を発行し、日光産そばのPRを行う。				
進捗状況	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施				

事業名	外国人受入対応普及・整備プロジェクト事業				
推進主体	商店会組織等				
事業目的	外国人旅行者の受入れ環境整備				
内容	今後、増加が見込める外国人旅行者に対するクレジットカードなどのキャッシュレス環境整備、消費税免税店等の整備、マニュアルの作成を行う。				
進捗状況	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施（終了）	※商店リフレッシュ事業へ移行			

事業名	商店リフレッシュ事業				
推進主体	日光市				
事業目的	国内外からの来訪者の受入れ環境整備				
内容	市内で商業を営んでいる方などが、来訪者の受入れ環境等を整備するために行う店舗リフォーム費用等の一部を補助する。				
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		実施			

具 体 的 事 業

事業名	産業連携・人材育成計画検討プロジェクト事業（再掲）
推進主体	日光市
事業目的	異業種間の連携や人材育成を推進し、市内産業の活性化を図る。
内容	市内事業者の異業種間の連携や中核的な人材育成を推進するため、計画を検討・策定する。
進捗状況	日光市しごとづくりアクションプラン策定（H29.3）

事業名	日光ビジネスマッチ事業（再掲）				
推進主体	日光市、事業者				
事業目的	異業種間の連携により、産業の活性化を図る。				
内容	市内における異業種間の連携を推進するため、ビジネスマッチングのための商談会を開催する。				
進捗状況	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
	実施	実施	実施	実施	実施見送り
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施見送り	実施	→		

事業名	農商工観連携支援事業（再掲）				
推進主体	日光市、事業者				
事業目的	異業種間の連携や人材育成を推進し、産業の活性化を図る。				
内容	農商工観の複数の事業者が行う新商品開発等の事業について支援を行う。				
進捗状況	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施	→			

重点プロジェクト **3** 経営・技術の革新や新たな創業チャレンジへの支援

## 具 体 的 事 業

事業名	ベンチャー育成・第二創業支援プログラムの策定
推進主体	日光市
事業目的	新たな産業の創出を図るため、プログラムを策定する。
内容	市内におけるベンチャー創業や第二創業を推進するため、支援プログラムを作成する。支援プログラムに基づいた事業を展開する。
進捗状況	日光市しごとづくりアクションプラン策定 (H29. 3)


事業名	ベンチャー育成・第二創業支援パイロット事業				
推進主体	日光市、事業者				
事業目的	プログラムに基づいた事業を実施し、ベンチャーや第二創業の機運を高める。				
内容	ベンチャー育成ベンチャー創業や第二創業を目指している模範的事業者に必要な資金を補助支援する。				
進捗状況	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
		実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施	※起業創業支援事業へ移行			

事業名	起業創業支援事業				
推進主体	日光市				
事業目的	市内における起業者への支援の充実を図る				
内容	日光市起業・創業支援サロンにおいて、アドバイザーによる起業に向けた相談業務等、伴走型支援を行なう。				
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		実施	→		

具 体 的 事 業

事業名	就活体験事業				
推進主体	日光市				
事業目的	就職を意識した若年層のU・Iターンを促進する。				
内容	U・Iターンに向けて、就職を意識した若者を対象に、体験促進アプリなどにPRコーナーを設置。日光の観光を楽しみながら、日光ならではの女将体験やホテルのフロント体験などのしごと体験ができるプログラムを用意。				
進捗状況	H28	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施（終了）	

事業名	日光ライフ体験事業				
推進主体	日光市				
事業目的	ファミリー層の移住・定住促進				
内容	日光の魅力を体験できる宿泊ツアーを造成（子供も楽しめる） ツアー内に地元企業での仕事体験、定住説明会・相談会・定住者の体験報告会、子育て・出産相談会、学習環境説明会などの体験プログラムを準備。 観光を楽しみながら日光での暮らしを現実化するための生活イメージや定住イメージを抱かせる。				
進捗状況	H28	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施（終了）	

事業名	日光市合同就職説明会・面接会				
推進主体	日光市、日光公共職業安定所、日光商工会議所、足尾町商工会、日光雇用協会				
事業目的	地域における雇用機会の拡大、求職者の就業支援を図ることを目的として、日光公共職業安定所、日光商工会議所、足尾町商工会、日光雇用協会と連携し、合同就職説明会・面接会を実施する。				
内容	卒業予定の大学・短大・高専・専門学校等の卒業予定者及び一般求職者を対象とした就職説明会・面接会を実施する。				
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		実施			

※アクションプラン基本戦略3 日光市合同企業面接会から移行


重点プロジェクト **5** 地域潜在力を活かす企業立地の促進


具 体 的 事 業

事業名	企業立地戦略プロジェクト事業				
推進主体	日光市				
事業目的	計画的な企業誘致活動を図る。				
内容	年間1,200万人の交流人口が見込めるなど、地域性を活かした市内産業団地等への企業立地を推進するため、企業立地戦略を策定し、計画的な企業誘致活動を推進する。				
進捗状況	H28	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
	実施	※工業等誘導定着支援事業へ移行			

事業名	シティプロモーション・トップ対談事業				
推進主体	日光市				
事業目的	日光市のシティプロモーションを行い、市内産業団地等への企業の立地を推進する。				
内容	製造業等を中心とした全国各業界の企業トップと市長との対談等を実施し、企業誘致につなげる。				
進捗状況	H28	H29	H30	R1	R2
	実施	未実施	未実施	未実施	未実施
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
	未実施	※工業等誘導定着支援事業へ移行			




事業名	<b>工業等誘致定着支援事業</b>				
推進主体	日光市				
事業目的	未利用財産を活用した新たな企業誘致を推進する				
内容	産業団地や工業用地への立地を促進するための PR 事業を展開するとともに、企業の誘致や定着に向けた支援、製造業等の更なる育成を推進し、雇用機会の拡充を図る。				
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		実施			

事業名	<b>テレワーク等推進事業（新規）</b>				
推進主体	日光市				
事業目的	企業の多様な働き方に柔軟に対応するため、テレワーク等を推進する。				
内容	サテライトオフィスの誘致に向けた取り組みを行い、また、市内企業と連携し、宿泊施設の会議室やコワーキングスペースの活用を促進するなど、ワーケーションの推進を図る。				
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		実施			

重点プロジェクト **6** 個性あふれる日光ブランド、伝統工芸の育成

**具 体 的 事 業**

事業名	<b>伝統工芸の振興</b>				
推進主体	日光市、事業者				
事業目的	伝統工芸を日光ブランドとして認定することで、産業の振興を図る。また、伝統技術を継承しながらも、ニーズにあった新たな商品開発を行うことで、持続可能な産業とし、振興を図る。				
内容	日光市を代表する伝統工芸を日光ブランドとして認定し、価値を発信する。また、デザイン性や若者の意見を取り入れ、現代のニーズにあった商品開発を推進する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施				

## 2 アクションプランの具体的事業

- ・基本戦略を実践する“アクションプラン”の具体的事業を次のとおり定め、着実な実施に努めます。なお、状況に応じで適宜見直しを行います。

基本戦略


1


“新たな視点で生み出す産業間の連携・強化による地域経済の活性化”に向けて

<まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策>


- 創業支援の充実
- 他産業との融合・連携の強化推進
- 食と農を結ぶ環境づくり


### 具 体 的 事 業


事業名	創業支援事業計画				
推進主体	日光市、日光商工会議所、足尾町商工会、日光市中小企業融資振興会				
事業目的	各関係機関が独自に創業に係る取組をしてきたが、平成27年5月に計画策定を行い、創業支援の取組の強化、体制の整備を図る。				
内容	日光市と日光商工会議所、足尾町商工会などを中心に連携し、創業希望者のための「ワンストップ相談窓口」「創業塾」などを実施する。				
進捗状況	H28	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
	実施				


事業名	<b>日光市中小企業特許等取得促進支援事業</b>				
推進主体	事業者				
事業目的	産業財産権を取得しようとする中小企業を支援し、経営基盤の強化を図る。				
内容	市内中小企業が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を出願する際に経費の一部を助成する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R 1	R 2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施				

事業名	<b>中小企業振興事業</b>				
推進主体	日光市、中小企業者				
事業目的	中小企業の多様で活力ある成長発展及び小規模企業の事業の持続的な発展を図る。				
内容	企業、行政、市民その他関係団体が、中小企業・小規模企業の役割を再認識し、多様な主体が連携、協働するための施策を実施する。				
進捗状況	日光市中小企業・小規模企業振興基本条例制定（H28. 12）				

事業名	<b>ハブ組織の設置（農×商工×観光）</b>				
推進主体	日光市				
事業目的	生産情報と需要情報とのマッチングを行うことにより、地場農畜産物の利用促進を目的とし、宿泊施設での食事に対する満足度の向上にもつなげる。				
内容	利用者と農業者をつなぐハブ（ネットワーク）組織を設置することで、需要者の多様なニーズに応じた生産体制の構築を図り、地産地消を推進する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R 1	R 2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施				

事業名	<b>他産業との融合・連携の強化推進（農×商工×観光）</b>				
推進主体	日光市				
事業目的	農商工観連携による新商品開発等、多様な産業間の連携により、産業の活性化を図る。				
内容	生産者と商工業、観光業が相互に連携して行う事業に対し、費用の一部を補助する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R 1	R 2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施				

事業名	<b>グリーンツーリズムの推進（農×観光）</b>				
推進主体	日光市				
事業目的	直売所、農村レストラン、棚田、茅葺屋根など農村ならではの施設や景観を活用し、観光客を農村に呼び込み、農村の活性化を図る。				
内容	マップを作成し、観光案内所や観光客等が訪れる場所に設置し、回遊を促す。合わせて、回遊コースの提案を行う。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R 1	R 2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施				

事業名	<b>工場見学ツアー（商工×観光）</b>				
推進主体	日光市、日光市立地企業連絡協議会、事業者				
事業目的	日光市には豊かな水資源を求めて多くの食品製造業が集積している。産業と観光が連携することで、観光客の満足度を向上させるとともに、日光の水や食のイメージ向上を図る。				
内容	市内に立地する食品製造業者と連携し、工場見学ツアーを実施する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R 1	R 2
	実施	実施	実施	実施	実施見送り
スケジュール	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
	実施見送り	実施			

事業名	<b>プレミアム付商品券助成事業</b>				
推進主体	日光商工会議所、足尾町商工会、日光市				
事業目的	消費者の消費意欲を刺激し、市内経済の活性化を図る。				
内容	市内店舗で使用できるプレミアムのついた商品券を発行し、内需拡大を図る。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施				

事業名	<b>事業継続力強化支援事業（新規）</b>				
推進主体	日光商工会議所、足尾町商工会、日光市				
事業目的	自然災害や感染症等継続リスクに備える小規模事業者の取組を支援し、持続的発展を図る。				
内容	日光商工会議所、足尾町商工会において、管内事業所に対する災害リスク等の周知徹底、事業者BCPの作成支援を行なうとともに、災害時におけるいち早い復旧を図るため、関係機関との連携を強化する。				
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
		実施			

## 基本戦略 2 “賑わいが再生されニコニコが広がる商業の振興” に向けて

<まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策>

- 制度融資の充実
- 中心市街地の活性化
- 既成市街地の活性化

### 具 体 的 事 業


事業名	各種制度融資の充実				
推進主体	日光市、日光市中小企業融資振興会、栃木県信用保証協会、金融機関				
事業目的	各種制度融資のPRを行い、市内中小企業の活性化を図る。				
内容	運転・設備・商店街近代化・大型店対策・創業・事業転換・小規模企業者資金など、中小企業に対する融資制度。				
進捗状況	H28	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
	実施	→			


事業名	中心市街地の活性化				
推進主体	日光市、㈱オアシス今市、日光商工会議所、日光市中心市街地活性化協議会				
事業目的	中心市街地の魅力を高め、中心市街地の活性化を図る。				
内容	道の駅日光 日光街道ニコニコ本陣を核とし、周辺商店への市民や来訪者の回遊を高めるため、イベントや魅力の発信を実施する。				
進捗状況	H28	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
	実施	→			

事業名	<b>まちの力によるイベント等の開催</b>				
推進主体	今市納涼祭実行委員会、日光商工会議所女性会、歩きたくなるまちづくり委員会				
事業目的	中心市街地の魅力を高め、中心市街地の活性化を図る。				
内容	中心市街地にある地域資源をテーマとして、回遊性の高いイベントを開催し、中心市街地の魅力を来訪者に伝える。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施見送り
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施見送り	実施	→		

事業名	<b>空き店舗対策事業</b>				
推進主体	日光市				
事業目的	全域を見据えた商業の活性化につながる魅力ある店舗づくりを支援する。				
内容	小売業、飲食業、生活関連サービス業など、市内で商業を営んでいる者、又はこれから営もうとする者に対し、店舗リフォーム費用等の一部を補助する。また、空き店舗における新規出店者への家賃を補助する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施	→			



事業名	<b>商店街活性化推進事業</b>				
推進主体	日光市				
事業目的	商店街の空洞化の抑制や、活気とにぎわいのあるまちづくりを目的に支援する。				
内容	駐車場設置や街路灯の設置に対し、助成を行うとともに、商店街の賑わいづくりなど商店街の活性化を目的とした事業に対し助成を行う。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施				

事業名	<b>高齢化集落対策食品流通等支援事業</b>				
推進主体	食品卸売業者、日光市				
事業目的	高齢化が進行している住民への食料品等の流通を確保する。				
内容	高齢化が進行している住民に食料品等を販売・提供する小売業者等に対し、食品等の卸売・販売を行う事業者への支援を行う。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施				

<まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策>

- 企業誘致・定着活動の推進
- 労働環境の改善とワークライフバランスの促進
- 女性が輝く社会の促進

### 具 体 的 事 業


事業名	企業立地奨励金制度				
推進主体	日光市				
事業目的	企業誘致・定着等を促進する。				
内容	市内において、工場の新設をした者に対して、工場立地奨励金を交付する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施	→			

事業名	ワークライフバランス啓発事業				
推進主体	日光市、事業者				
事業目的	ワークライフバランスの啓発を行い、一人ひとりが輝く社会の実現を目指す。				
内容	外部講師を招聘し、企業を対象とした、ワークライフバランスの研修会を実施する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施	→			

事業名	<b>勤労者福利厚生事業</b>				
推進主体	勤労者団体				
事業目的	市内勤労者の福利厚生を促進する。				
内容	団体に対する支援を行い、勤労者の福利厚生を図る。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	終了

業名	<b>日光雇用協会事業</b>				
推進主体	日光雇用協会				
事業目的	日光公共職業安定所管内の産業に必要とする労働力の確保並びに職業安定行政の円滑な業務推進を図り、地域産業の発展に寄与する。				
内容	市内の高校生等の就業支援に関する業務の実施。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施	→			

事業名	<b>日光市合同企業面接会</b>				
推進主体	日光市、日光公共職業安定所、日光商工会議所、足尾町商工会、日光雇用協会				
事業目的	地域における雇用機会の拡大、求職者の就業支援を図ることを目的として、日光公共職業安定所、日光商工会議所、足尾町商工会、日光雇用協会と連携し、合同面接会を実施する。				
内容	卒業予定の大学・短大・高専・専門学校等の卒業予定者のうち、未内定者、卒業後3年以内の同学歴者及び若年者を対象とした面接会を実施する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施見送り
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施	※重点プロジェクト4 日光市合同就職説明会・面接会へ移行			

事業名	雇用に関する奨励金				
推進主体	日光市、日光公共職業安定所、事業者				
事業目的	市内在住求職者と事業者とのマッチングの促進				
内容	市内在住の求職者等を常用雇用者として5人以上新規雇用した事業者や、市内在住の若年者をトライアル雇用した事業者に奨励金を交付する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施				

基本戦略 **4** “日光ブランドを最大限に活かす産業の振興” に向けて


<まち・ひと・しごと創生総合戦略における施策>


- 市内産業及び商品のブランド力の向上
- 地場産業・伝統工芸等の育成


**具 体 的 事 業**

事業名	<b>アンテナショップにおける PR</b>				
推進主体	日光市、日光市観光協会、日光市食の産業都市推進協議会				
事業目的	都内にあるアンテナショップにおいて、日光市の PR を行う。				
内容	とちまるショップにおいて、日光市観光協会などと連携して、市内商工業事業者の PR を実施する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施	→			

事業名	<b>地場産業の活性化</b>				
推進主体	日光伝統工芸品振興協議会、日光彫協同組合、日光伝統工芸組合				
事業目的	伝統工芸の活性化を図る。				
内容	年々減少していく地場産業（伝統工芸）を伝承・継続・活性化するため、各種イベントに出展を行い、PR を行っていく。また、新商品の開発なども行っていく。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施	→			

事業名	<b>地産地消の推進（農×商工×観光）</b>				
推進主体	JA かみつが、(株)オアシス今市、日光市、生産者				
事業目的	農畜産物のブランド力向上および観光客の満足度の向上を目的とする。				
内容	日光ブランド情報発信センター（旬菜館）や日光街道ニコニコ本陣、各地域の直売所の情報を一体的に発信する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施				

事業名	<b>就職応援ガイドウェブサイト</b>				
推進主体	日光市、日光公共職業安定所、事業者				
事業目的	市内企業情報の提供を行い、Uターン・Iターンを促進する。				
内容	ウェブサイト企業情報を掲載し、市内に就職希望の方向けに周知し、市内高校には地元雇用、県内大学や市出身者等に対してはUターン・Iターンを促進し、市内の雇用につなげる。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施				

事業名	<b>日光の手打ちそばのブランド化推進</b>				
推進主体	日光市、JA かみつが、生産者、日光手打ちそばの会				
事業目的	日光市はそばまつりやそば店舗数で全国有数であるが、そばのまちとしての全国的知名度があまりない。特選日光ブランドに認定された「日光の手打ちそば」のイメージ向上を図る。				
内容	関係団体と連携し、日光産そば粉の利用促進やそば粉を使用した新商品開発などを実施する。また、日本麺業団体連合会が定めるそばの日に合わせてキャンペーンやイベント等を通して、そばのまちを全国に広く発信する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施				

事業名	<b>日光らしい食の開発</b>				
推進主体	日光市、事業者				
事業目的	日光の新たな食の魅力を発信することで食のイメージの向上を図り、地域経済の活性化を図る。また、地域の食材を使用することで産業の振興を図る。				
内容	生産者と流通者、事業者が一体となり、「日光らしい」「日光にしかない」食の検討を行う。また、“新しい日光”を発信するブランディング『NEW DAY, NEW LIGHT. 日光』のもとに連動したプロジェクトを実施する。				
進捗状況	H 2 8	H29	H30	R1	R2
	実施	実施	実施	実施	実施
スケジュール	R 3	R4	R5	R6	R7
	実施				

## 第7章 計画の推進に向けて

### 1 推進の方策

#### 1)各主体の役割の明確化

- ・商工業振興計画における成長戦略（重点プロジェクト及びアクションプラン）の取り組みについては、事業者、市、商工会議所・商工会・JA・観光協会等関係団体、市民等が連携・協力し、実施していくことが重要です。

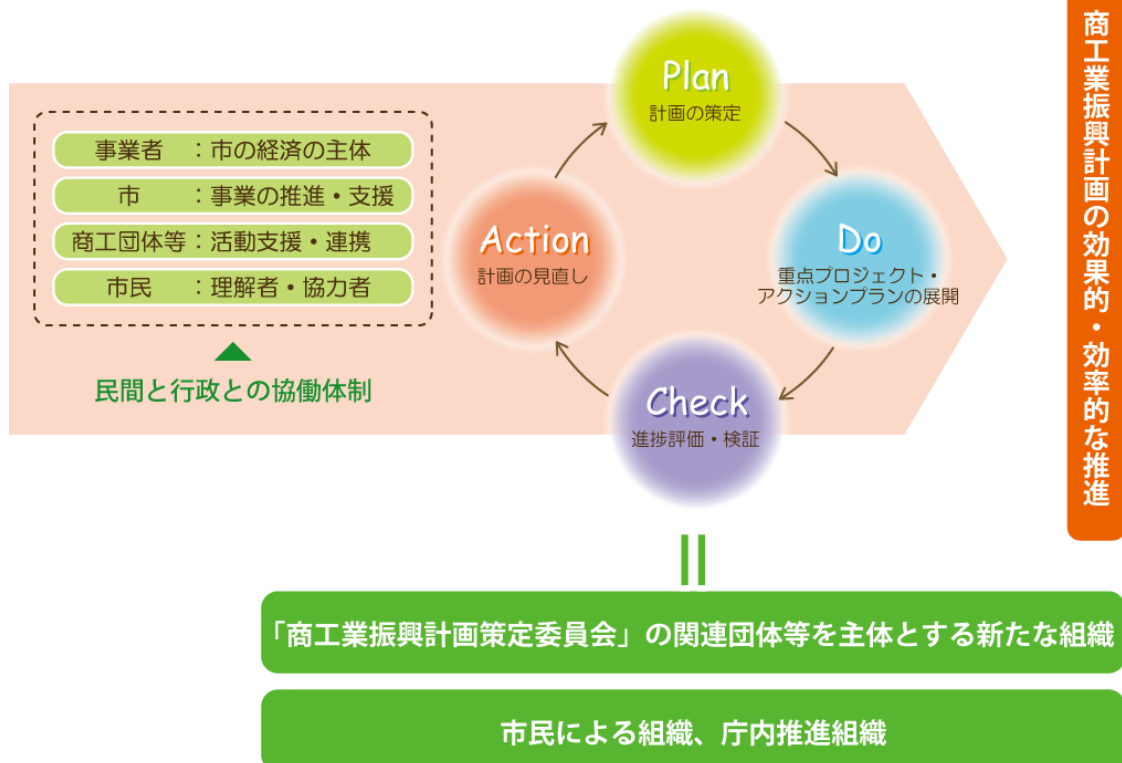
### 2 推進体制

#### 1)計画の推進体制

- ・商工業振興計画の目指す姿（基本理念）については、民間と行政との協働体制を基本としながら、様々な主体がそれぞれの業務や活動を進めることで、その実現を図っていくものとしします。

#### 2)PDCA サイクルによる計画の進行管理

- ・商工業振興計画の効果的・効率的な推進を図るため、計画策定時に組織した「商工業振興計画策定委員会」の関連団体等を主体とする新たな組織を設置し、進捗状況等に関する毎年度の評価・検証や、必要に応じた改善・見直しを行っていくものとしします。





## 参考資料



- 令和2年度（中間年次）までの計画の検証

## 1 基本戦略の進捗状況の把握

商工業振興計画において、具体的な成果指標・目標値を設定した「4つの基本戦略」に関する中間年次での実績は次のとおりです。

**基本戦略① 新たな視点で生み出す産業間の連携・強化による地域経済の活性化**

## 【基本戦略に基づく施策の方向性】

- 観光関連産業との連携
- 農林水産業との連携・マッチング
- 事業者の交流基盤の整備（異業種間の交流、産官学金労言等の連携）
- 商工団体と行政の連携 等

## 【基本戦略の進捗状況】

指標名		基準年次 H27	中間年次 R2	進捗状況
商業の振興に関する満足度	目標	-	14.0(R1)	後退
	実績	12.2	12.1 (R1)	
雇用対策の充実に係る満足度	目標	-	13.2(R1)	後退
	実績	9.6	7.1 (R1)	
事業所数	目標	-	4,600事業所	後退
	実績	4,562 事業所(H24)	4,331 事業所 (H28)	
従業者数	目標	-	39,000人	後退
	実績	38,410人 (H24)	36,833人 (H28)	
年間新規求人数	目標	-	6,800人	後退
	実績	6,271人(H26)	5,772人	

## 進捗状況:区分の考え方

『達成』……直近の実績値が目標値に達しているもの

『向上』……直近の実績値が“基準年次”の値に比べて目標値に近づいているもの

『横ばい』……直近の実績値が“基準年次”の値と変わらないもの

『後退』……直近の実績値が“基準年次”の値に比べて目標値から遠ざかっているもの

- すべての指標について、実績値が目標値及び基準年次を下回りました。地域経済の活性化に資する今後の取組のあり方について見直し・検討が求められる結果となっています。ただし、「年間新規求人数」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実績値が低下したことが推測されます。

**基本戦略② 賑わいが再生されニコニコが広がる商業の振興**

【基本戦略に基づく施策の方向性】

- まちなか・観光地の活性化
- 地域に応じた多様な商業形態への移行
- 人材育成や起業支援
- 集客イベントの充実
- 空き店舗対策の推進 等

【基本戦略の進捗状況】

指標名		基準年次 H27	中間年次 R2	進捗状況
中心市街地集客拠点施設来場者数(年間)	目標	-	490,000人	達成
	実績	862,790人	667,277人	
中心市街地歩行者通行量(平日・休日の平均)	目標	-	5,590人	向上
	実績	4,332人	4,638人	
卸売業・小売業事業所数	目標	-	950店	向上
	実績	925店(H26)	934店(H28)	
卸売業・小売業従業者数	目標	-	5,170人	達成
	実績	5,168人(H26)	5,306人(H28)	
年間商品販売額	目標	-	995億円	達成
	実績	977億円(H26)	1,084億円(H28)	
創業関係の研修を通じた起業数(累計)	目標	-	22	達成
	実績	-	31	
起業家研修等受講数	目標	-	30	向上
	実績	-	18	
若者起業数(累計)	目標	-	4	達成
	実績	-	9	

進捗状況：区分の考え方

『達成』……直近の実績値が目標値に達しているもの

『向上』……直近の実績値が“基準年次”の値に比べて目標値に近づいているもの

『横ばい』……直近の実績値が“基準年次”の値と変わらないもの

『後退』……直近の実績値が“基準年次”の値に比べて目標値から遠ざかっているもの

- 「中心市街地集客拠点施設来場者数」、「中心市街地歩行者通行量」は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、多くの指標が目標値を達成しており、「まちなか・観光地の活性化」、「人材育成・起業支援」等に関する施策の効果が反映された結果となっています。

### 基本戦略③ 先進的な取組の継承・活用による工業の振興

#### 【基本戦略に基づく施策の方向性】

- 産業立地の推進(企業の誘致・留置、産業基盤の整備)
- 企業の活性化支援(中小企業の経営支援)
- 雇用・就業の支援(マッチングの支援)
- 働きやすい環境づくり 等

#### 【基本戦略の進捗状況】

指標名		基準年次 H27	中間年次 R2	進捗状況
新規企業誘致(累計)	目標	-	6	向上
	実績	-	3	
製造業事業所数	目標	-	220社	後退
	実績	204社(H26)	185社(R1)	
製造業従業者数	目標	-	8,400人	後退
	実績	7,213人(H26)	7,189人(R1)	
製造品出荷額	目標	-	3,900億円	向上
	実績	3,140億円(H26)	3,405億円(R1)	

#### 進捗状況:区分の考え方

『達成』……直近の実績値が目標値に達しているもの

『向上』……直近の実績値が“基準年次”の値に比べて目標値に近づいているもの

『横ばい』……直近の実績値が“基準年次”の値と変わらないもの

『後退』……直近の実績値が“基準年次”の値に比べて目標値から遠ざかっているもの

- 「新規企業誘致(累計)」、「製造品出荷額」の実績値が目標値に近づく形で向上しており、企業の誘致や製造業に関わる企業の活性化に関する施策の効果が反映された結果となっています。
- 一方で、「製造業事業所数」、「製造業従業者数」の数値が目標値に対して伸び悩み、産業立地や雇用・就業の支援に関する今後の取組のあり方について見直し・検討が求められる結果となっています。

**基本戦略④ 日光ブランドを最大限に活かす産業の振興**

**【基本戦略に基づく施策の方向性】**

- 日光ブランドの育成(水資源等の活用)
- シティプロモーションの推進(情報発信・PR)
- 地場産業・伝統工芸の育成
- 地産地消・地産外消の推進 等

**【基本戦略の進捗状況】**

指標名		基準年次 H27	中間年次 R2	進捗状況
伝統工芸等のブランド認定数(累計)	目標	-	5	達成
	実績	-	6	

進捗状況：区分の考え方

- 『達成』……直近の実績値が目標値に達しているもの
- 『向上』……直近の実績値が“基準年次”の値に比べて目標値に近づいているもの
- 『横ばい』…直近の実績値が“基準年次”の値と変わらないもの
- 『後退』……直近の実績値が“基準年次”の値に比べて目標値から遠ざかっているもの

○「伝統工芸等のブランド認定数」が目標値を達成しており、日光ブランドや地場産業・伝統工芸の育成等に関する施策の効果が反映された結果となっています。

## 2 成長戦略の進捗状況の把握

商工業振興計画において、日光市の商工業振興に向けた「成長戦略」として位置づけられる「重点プロジェクト」及び「アクションプラン」(基本戦略に基づくもの)の現時点での実績は次のとおりです。

### ① 重点プロジェクト

#### 重点プロジェクト① 世界レベルの観光を軸とした産業連携

##### 【具体的な施策】

- 産業連携基盤の充実
- 外国人観光客に対応した環境整備

##### 【具体的事業の進捗状況】

事業名	区分	計画期間				
		H28	H29	H30	R1	R2
産業連携・人材育成計画検討プロジェクト事業(新規)	スケジュール	計画策定				
	進捗状況	計画策定済				
日光ビジネスマッチ事業(新規)	スケジュール	検討・実施				
	進捗状況	検討・実施	実施	実施	実施	実施見送り
農商工親連携支援事業(新規)	スケジュール	検討・実施				
	進捗状況	検討	実施	実施	実施	実施
日光そばのまちづくり産業連携支援事業(新規)	スケジュール	検討・実施				
	進捗状況	検討・実施	実施	実施	実施	実施
外国人受入対応普及・整備プロジェクト事業(新規)	スケジュール	検討・実施				
	進捗状況	検討・実施	実施	実施	実施	実施

○産業連携の基盤づくりや外国人観光客に対応した環境づくりに関する事業の積極的な展開が反映された結果となっています。

#### 重点プロジェクト② 進取の気性に富んだ地域産業を支える人材の育成

##### 【具体的な施策】

- 大学等との連携による人材育成
- 人材の掘り起こし
- 起業・経営基盤強化に向けた人材育成

##### 【具体的事業の進捗状況】

事業名	区分	計画期間				
		H28	H29	H30	R1	R2
産業連携・人材育成計画検討プロジェクト事業(新規)再掲	スケジュール	検討・実施				
	進捗状況	計画策定済				

○人材育成等に関わる事業が完了しており、具体的な施策のさらなる推進に向けた新たな事業の展開等が求められます。

**重点プロジェクト③ 経営・技術の革新や新たな創業チャレンジへの支援**

【具体的な施策】

- 経営基盤の強化
- ベンチャー企業創業支援
- ベンチャー企業の強化
- 創業支援の情報発信
- 地域の若者起業の支援

【具体的事業の進捗状況】

事業名	区分	計画期間				
		H28	H29	H30	R1	R2
ベンチャー育成・第二創業支援プログラムの策定(新規)	スケジュール	計画策定				
	進捗状況	計画策定済				
ベンチャー育成・第二創業支援パイロット事業(新規)	スケジュール		実施	→		
	進捗状況		実施	実施	実施	実施

○ベンチャー企業や創業支援に関する事業の積極的かつ継続的な展開が反映された結果となっています。

**重点プロジェクト④ ライフスタイルに応じた安定した雇用の確保**

【具体的な施策】

- 地域産業の強化推進
- 地域の若者就職情報発信

【具体的事業の進捗状況】

事業名	区分	計画期間				
		H28	H29	H30	R1	R2
就活体験事業(新規)	スケジュール	検討・実施	→			
	進捗状況	検討・実施	未実施	実施	実施	終了
日光ライフ体験事業(新規)	スケジュール	検討・実施	→			
	進捗状況	検討・実施	実施	実施	実施	終了

○若者の就職支援等に関わる事業が完了しており、具体的な施策のさらなる推進に向けた新たな事業の展開等が求められます。

## 重点プロジェクト⑤ 地域潜在力を活かす企業立地の促進

### 【具体的な施策】

- 観光と連携した企業誘致
- 研究機関等の誘致
- 地域の特性に応じた本社等の機能の移転

### 【具体的事業の進捗状況】

事業名	区分	計画期間				
		H28	H29	H30	R1	R2
企業立地戦略プロジェクト事業(新規)	スケジュール	検討・実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
シティプロモーション・トップ対談事業(新規)	スケジュール	検討・実施				
	進捗状況	実施	未実施	未実施	未実施	未実施

○企業立地戦略に基づく事業が展開される一方で、シティプロモーションに関するトップ対談の取組がやや停滞しており、具体的な施策のあり方について検討していく必要があります。

## 重点プロジェクト⑥ 個性あふれる日光ブランド、伝統工芸の育成

### 【具体的な施策】

- 伝統工芸のブランド化の推進
- 大学等と連携した産業の創出

### 【具体的事業の進捗状況】

事業名	区分	計画期間				
		H28	H29	H30	R1	R2
伝統工芸の振興(拡充)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

○伝統工芸のブランド化に関する事業の積極的かつ継続的な展開が反映された結果となっています。



## ② 基本戦略に基づくアクションプラン

### 基本戦略に基づくアクションプラン①

“新たな視点で生み出す産業間の連携・強化による地域経済の活性化”に向けて

【具体的事業の進捗状況】

事業名	区分	計画期間				
		H28	H29	H30	R1	R2
創業支援事業計画(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施・ 計画見直し	実施	実施・ 計画見直し	実施
日光市中小企業特許等取得促進支援事業(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
中小企業振興事業(新規)	スケジュール	実施				
	進捗状況	条例制定	実施	実施	実施	実施
ハブ組織の設置(農×商工×観光)(新規)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
他産業との融合・連携の強化推進(農×商工×観光)(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	検討	実施	実施	実施	実施
グリーンツーリズムの推進(農×商工)(拡充)	スケジュール	検討・実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
工場見学ツアー(商工×観光)(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施見送り
プレミアム付商品券助成事業(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

○創業支援や他産業との融合・連携に関する事業の積極的かつ継続的な展開が反映された結果となっています。

## 基本戦略に基づくアクションプラン②

### “賑わいが再生されニコニコが広がる商業の振興”に向けて

#### 【具体的事業の進捗状況】

事業名	区分	計画期間				
		H28	H29	H30	R1	R2
各種制度融資の充実(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
中心市街地の活性化(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
まちの力によるイベント等の開催(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施見送り
空き店舗対策事業(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
商店街活性化推進事業(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
高齢化集落対策食品流通等支援事業(新規)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

○制度融資や中心市街地の活性化に関する事業の積極的かつ継続的な展開が反映された結果となっています。

## 基本戦略に基づくアクションプラン③

### “先進的な取組の継承・活用による工業の振興”に向けて

#### 【具体的事業の進捗状況】

事業名	区分	計画期間				
		H28	H29	H30	R1	R2
企業立地奨励金制度(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
ワークライフバランス啓発事業(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
勤労者福利厚生事業(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
日光雇用協会事業(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
日光市合同企業面接会(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施見送り
雇用に関する奨励金(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

○労働環境の改善やワークライフバランスの促進に関する事業の積極的かつ継続的な展開が反映された結果となっています。

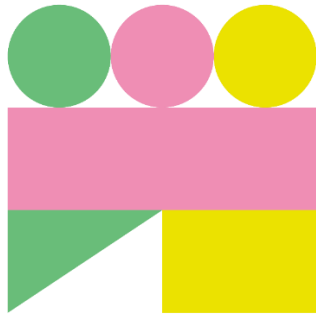
**基本戦略に基づくアクションプラン④**

**“日光ブランドを最大限に活かす産業の振興”に向けて**

**【具体的事業の進捗状況】**

事業名	区分	計画期間				
		H28	H29	H30	R1	R2
アンテナショップにおけるPR(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
地場産業の活性化(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
地産地消の推進(農×商工×観光)(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
就職応援ガイドウェブサイト(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
日光の手打ちそばのブランド化推進(拡充)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施
日光らしい食の開発(商工×農)(継続)	スケジュール	実施				
	進捗状況	実施	実施	実施	実施	実施

○市内産業のブランド力の向上や地場産業の育成に関する事業の積極的な展開が反映された結果となっています。



NEW DAY, NEW LIGHT.

